

令和4年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

令和5年9月

青 森 県

目 次

はじめに	1
1 令和4年度の本県中小企業の動向	
(1) 本県中小企業の動向	2
(2) 本県中小企業を取り巻く環境	8
(3) 年度別の経済概況等	11
2 令和4年度中小企業振興施策	
(1) 令和4年度中小企業振興施策一覧	15
(2) 令和4年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	19
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること	51
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること	69
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	75
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること	89
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	99
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること	99
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	109
(令和4年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介)	
・ボルト組付作業を自動化し、生産性向上・作業負担軽減	50
・AIを活用した青果物用段ボールの受注販売予測	87
・IoTを活用した経営課題解決実証	88
3 参考資料	
・青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行）	118
・中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行）	120

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小、国際情勢を背景とした物価高騰の影響等、かつて経験のない事業環境の変化の中、本県の中小企業にとって極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念されている。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、令和4年度に実施した中小企業の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

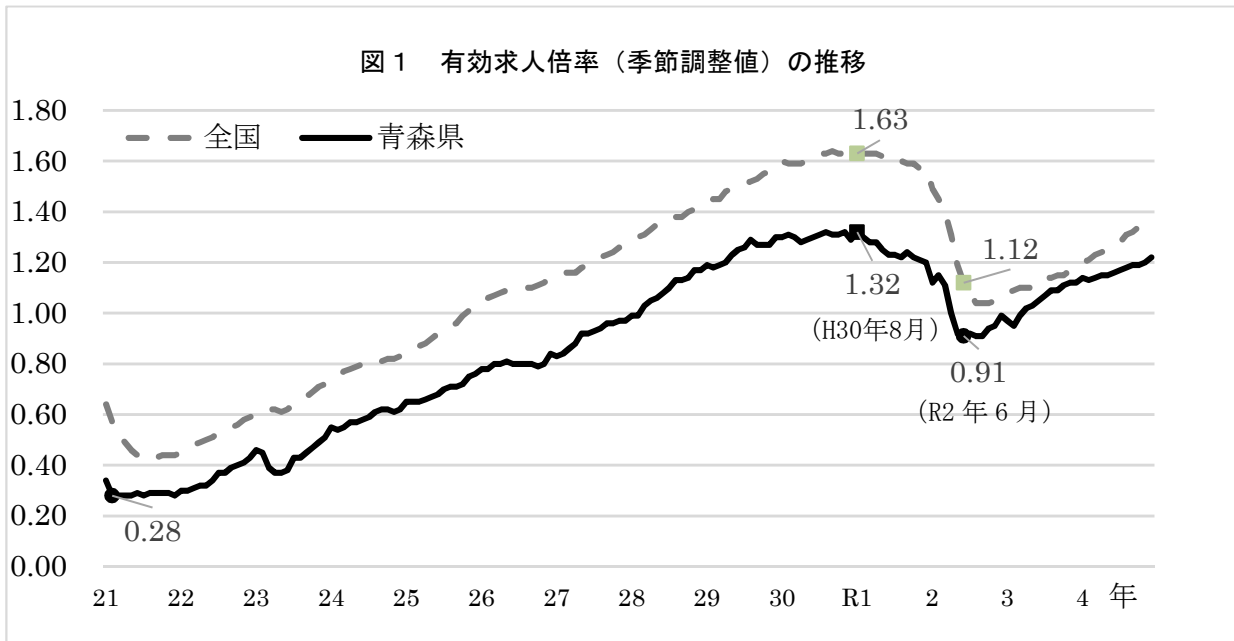
業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

1 令和4年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

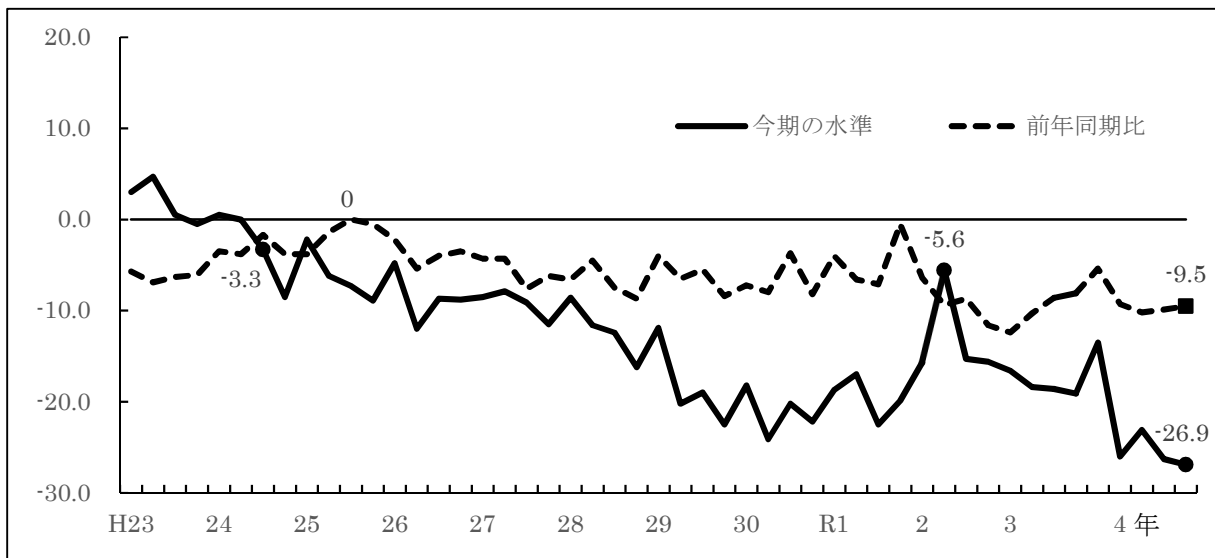
- リーマンショックにより雇用情勢が悪化したことを受け、平成21年に0.28倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、その後上昇傾向に転じ、平成30年8月に過去最高の1.32倍を記録した。令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響により、全国、本県ともに急激に下降したが、その後感染症の影響が終息に向かうとともに、再び上昇傾向にある。
- 平成24年下期以降は、従業員数動向のD I（今期の水準）がマイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。



注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）

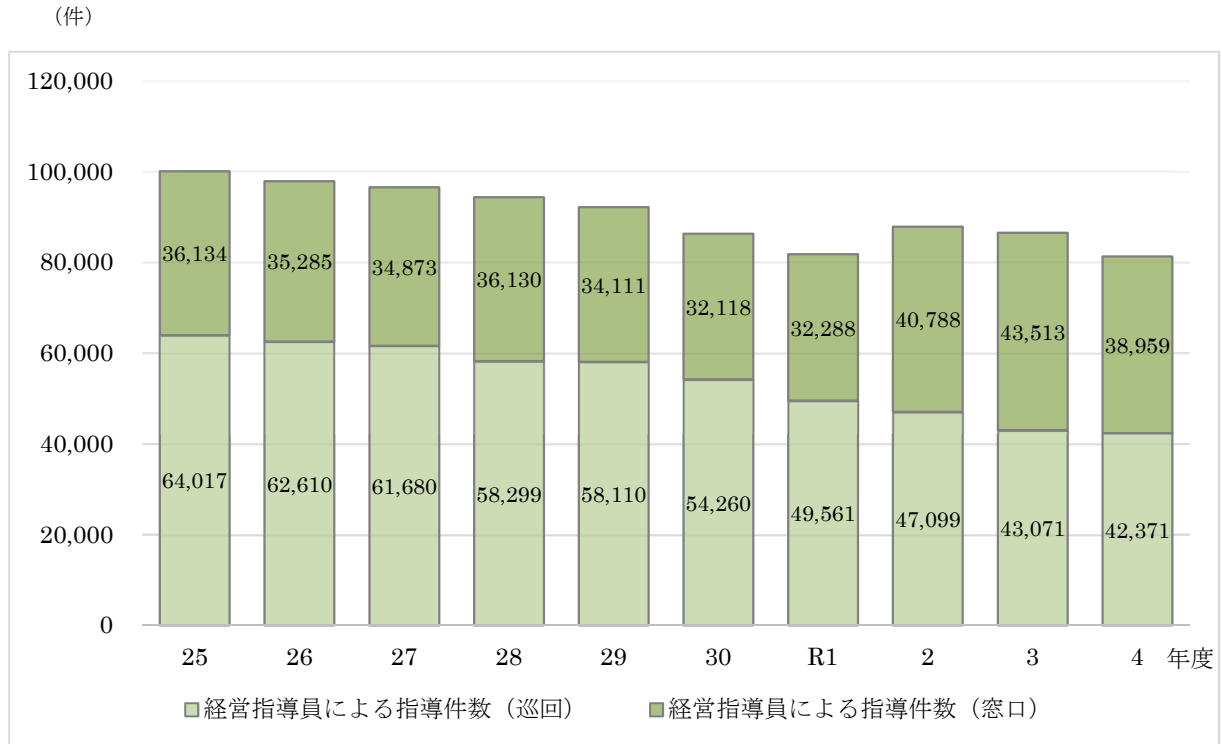


資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所及び商工会が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、令和4年度は巡回での指導が42,371件、窓口での指導が38,959件となった。

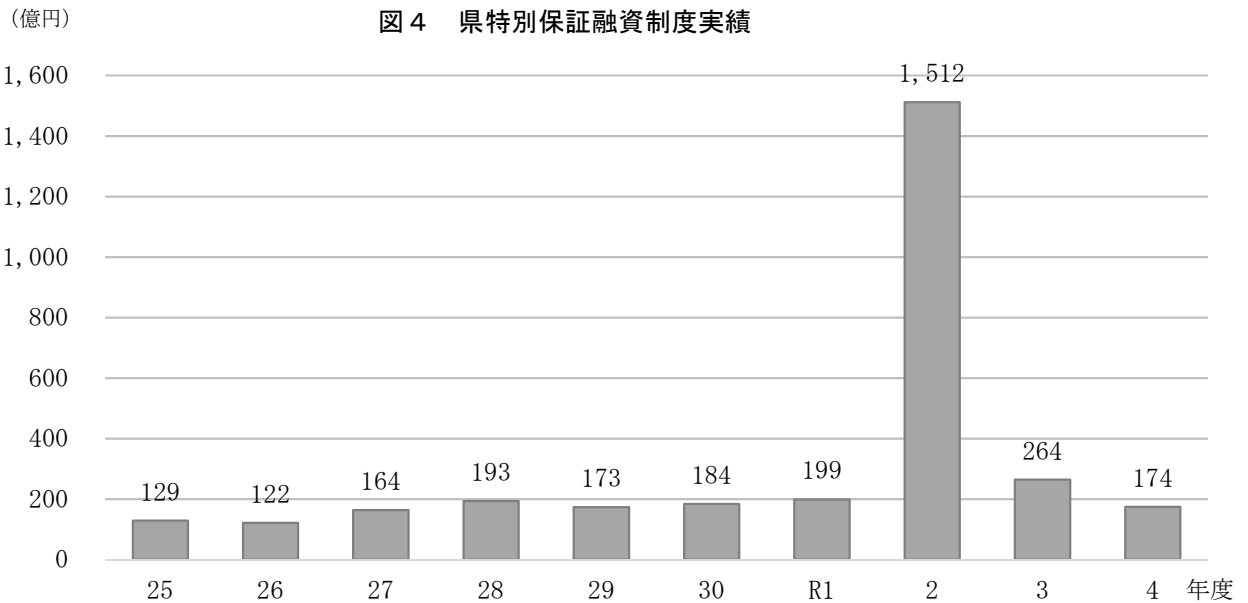
図3 経営指導員による指導回数



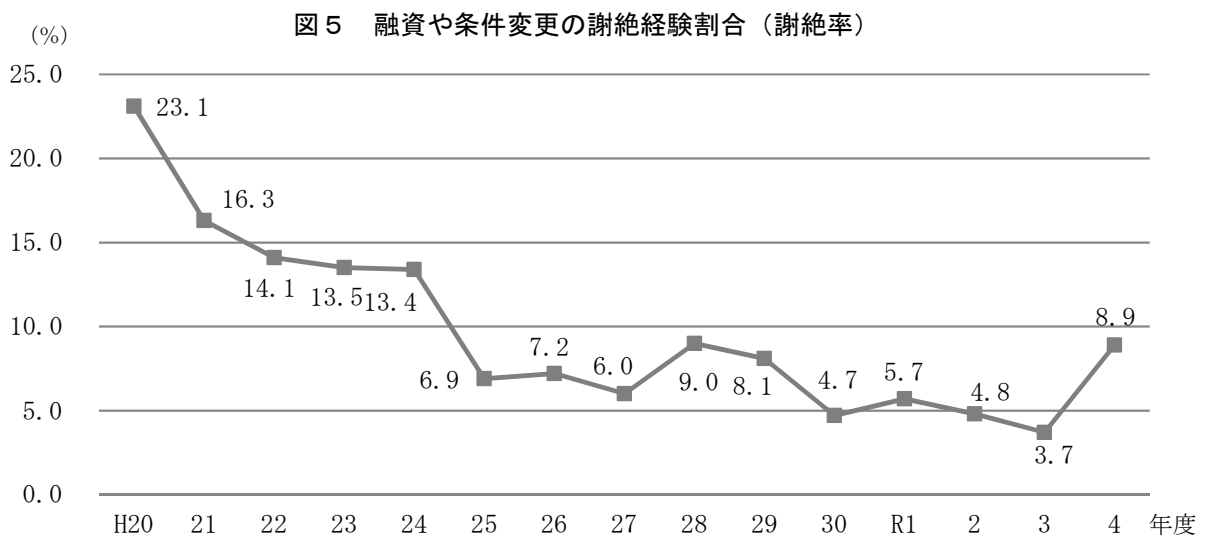
資料：商工労働部

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する融資額が減少し、融資実績は174億円となった。
- ・ 令和4年度の融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）は8.9%で、前年度（3.7%）と比較して5.2ポイント上昇した。



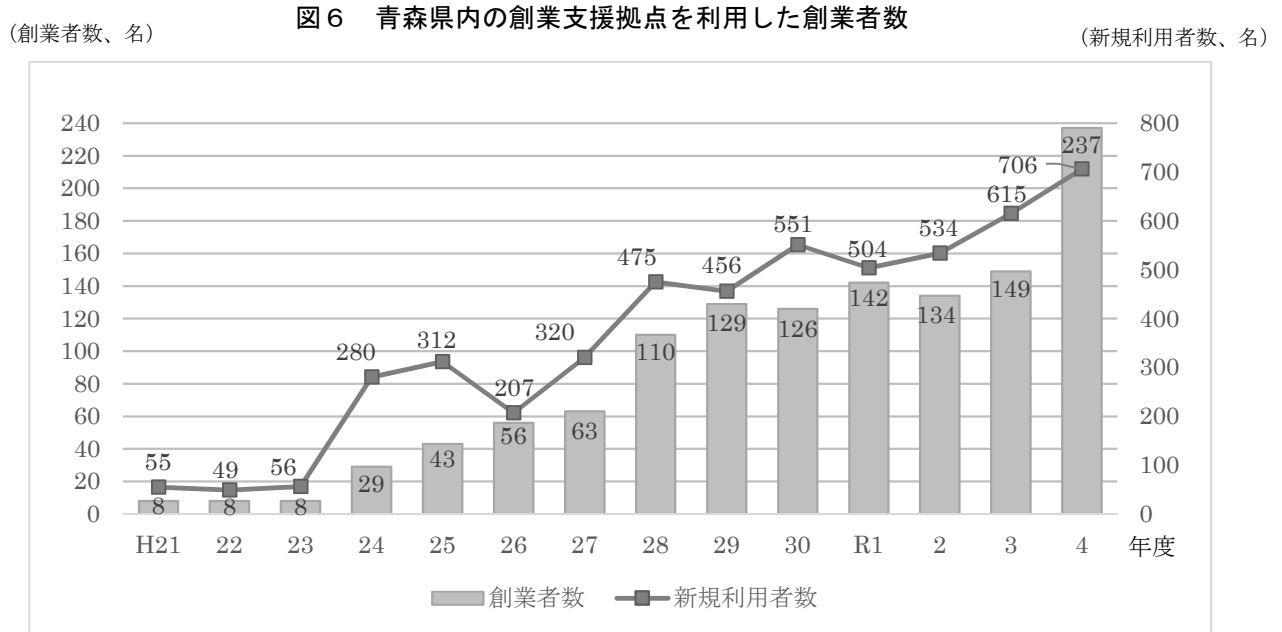
資料：商工労働部



資料：商工労働部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

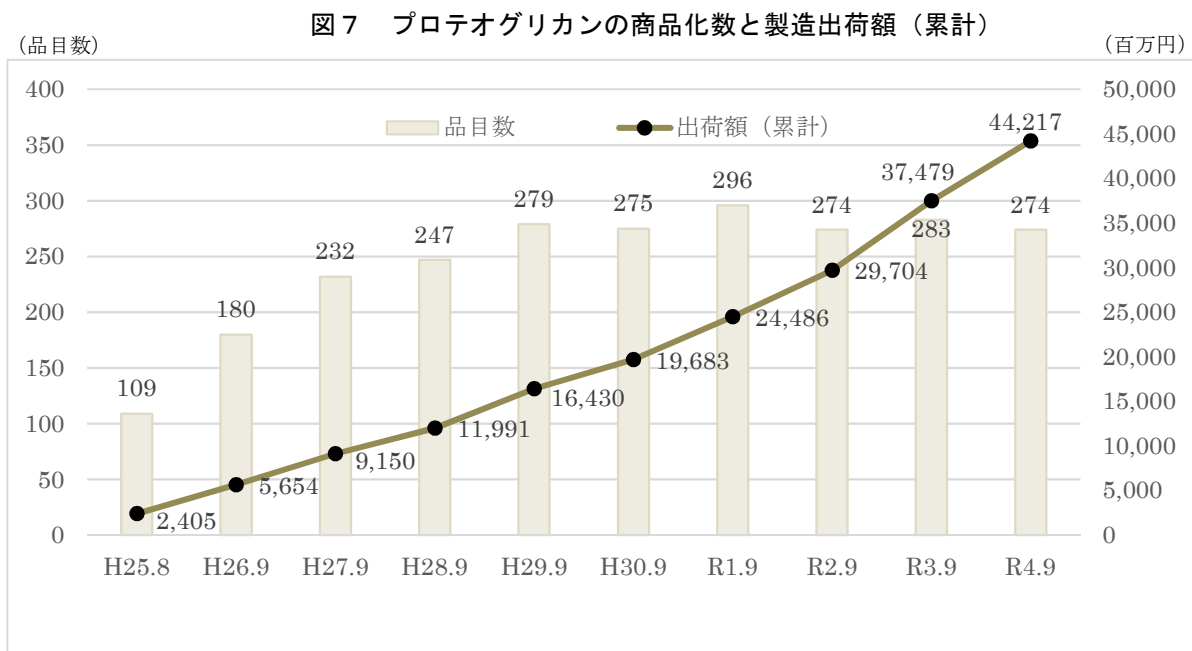
- ・ 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、創業・起業支援の専門家による伴走支援などにより大幅に増加している。令和4年度は過去最多の237名となり、平成28年度から7年連続で100名を上回った。



資料：商工労働部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ プロテオグリカン関連商品については、令和4年9月までに274品目開発され、製造出荷額は約442億1700万円に上った。



注) アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

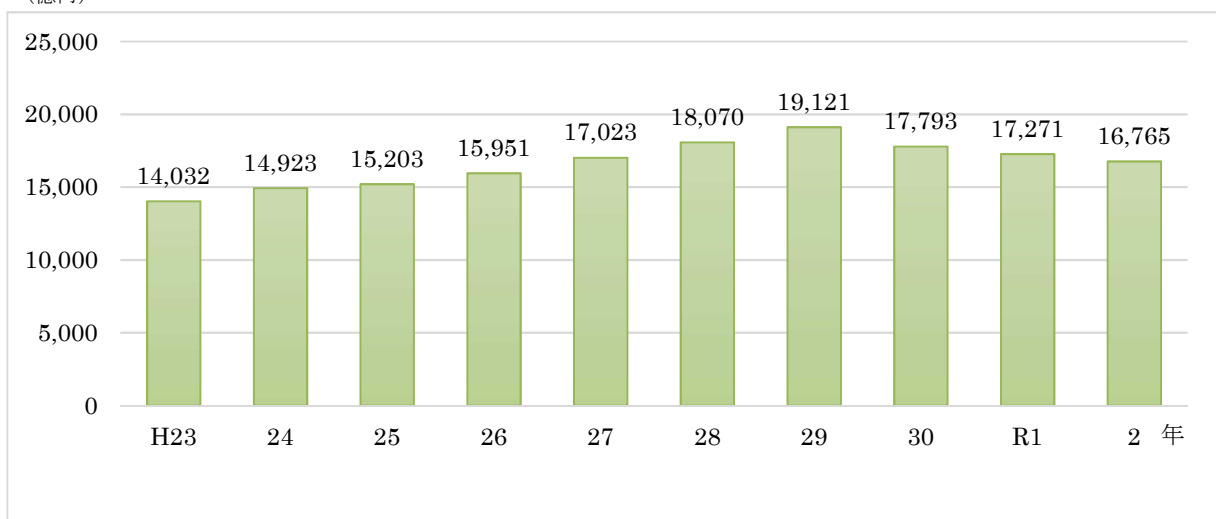
資料：商工労働部

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

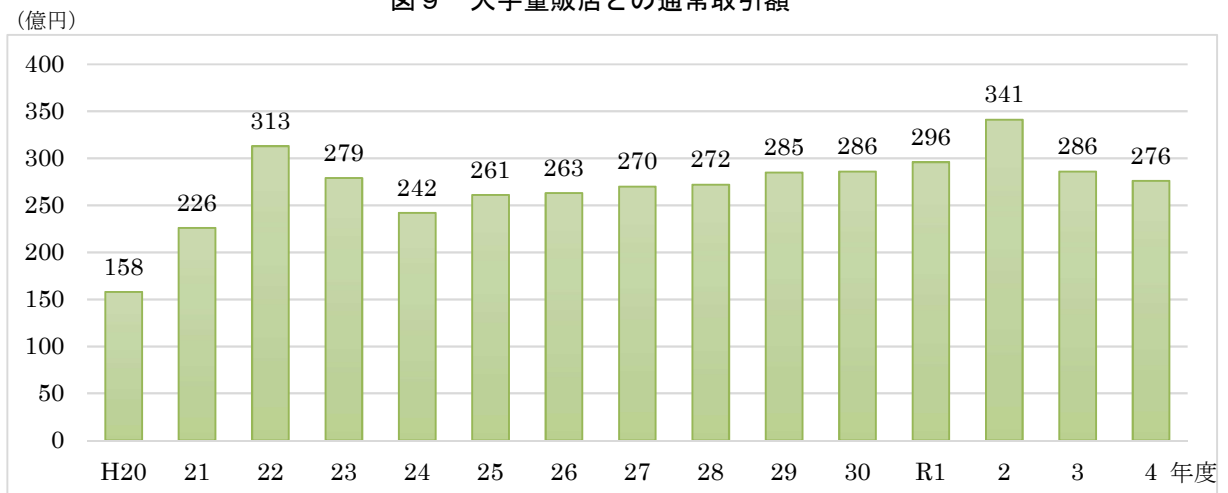
- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから6年連続の増加となり、平成29年は1兆9,121億円で過去最高を記録したが、平成30年から減少し、令和2年は1兆6,765億円となった。
- ・ 大手量販店との通常取引額は、巣ごもり需要の反動はあるものの、大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等バイヤーの産地への案内など、販売ネットワークの強化等により、引き続き、高い水準を維持している。

図8 製造品出荷額等の推移



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」、県統計分析課「青森県の工業」

図9 大手量販店との通常取引額



資料：農林水産部

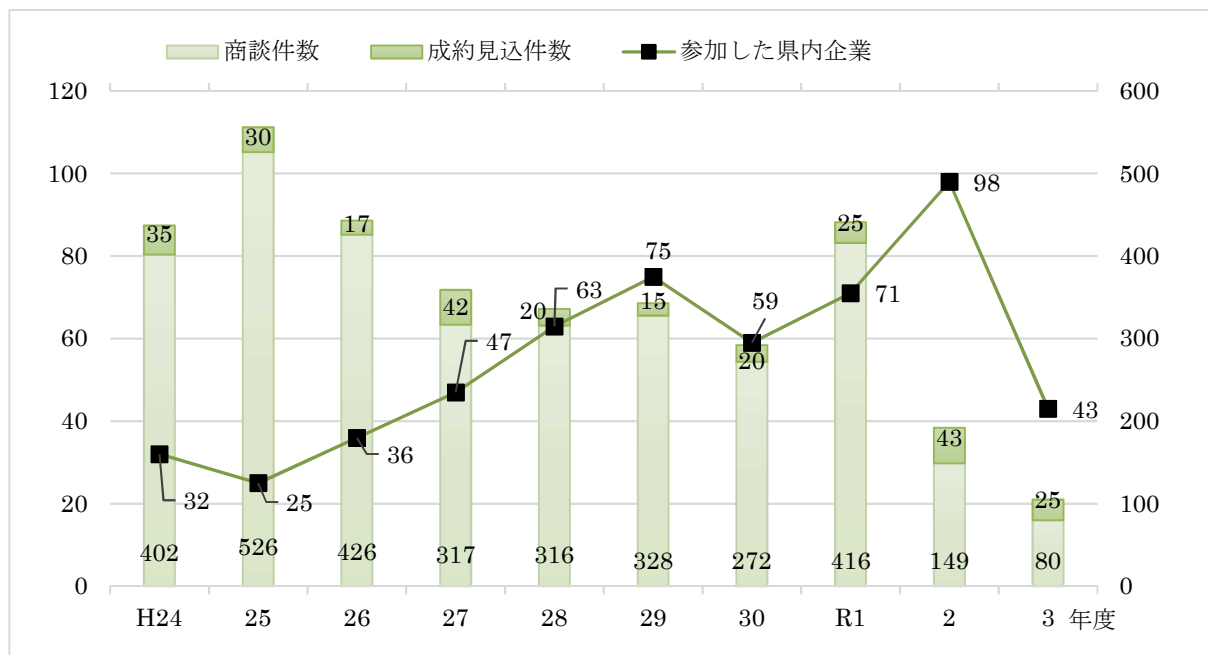
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- 東アジアをはじめとした海外販路開拓・拡大に向けた中小企業の事業展開を支援してきたことにより、商談会に参加する中小企業は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は参加した中小企業や商談件数が減少した。

図10 東アジア商談・マッチングの実績

(企業数、社)

(商談件数、件)



資料：観光国際戦略局

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

① 事業所数及び従業者数

令和3年の事業所数は55,113事業所、従業者数は498,418人となり、事業所数、従業者数ともに平成28年（直近の調査の実施年）と比較して減少した。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数※1			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	【参考】 H28	R3	増減率 (%)※2	【参考】 H28(人)	R3(人)	増減率 (%)※2	【参考】 H28(人)	R3(人)	増減※2
全国	5,340,783	5,156,063	▲ 3.5	56,872,826	57,949,915	1.9	10.6	11.2	0.6
青森県	58,116	55,113	▲ 5.2	498,988	498,418	▲ 0.1	8.6	9.0	0.4

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

※1 事業所数には、事業内容不詳の事業所を含まない。

※2 令和3年経済センサス - 活動調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っている。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成28年に130万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少している一方で、老年人口の割合は増加している。

令和4年の人口を構成比でみると、年少人口は前年より0.1ポイント低下の10.3%、生産年齢人口は0.3ポイント低下の54.8%、老年人口は0.5ポイント上昇の34.9%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢（3区分）別推計人口の推移

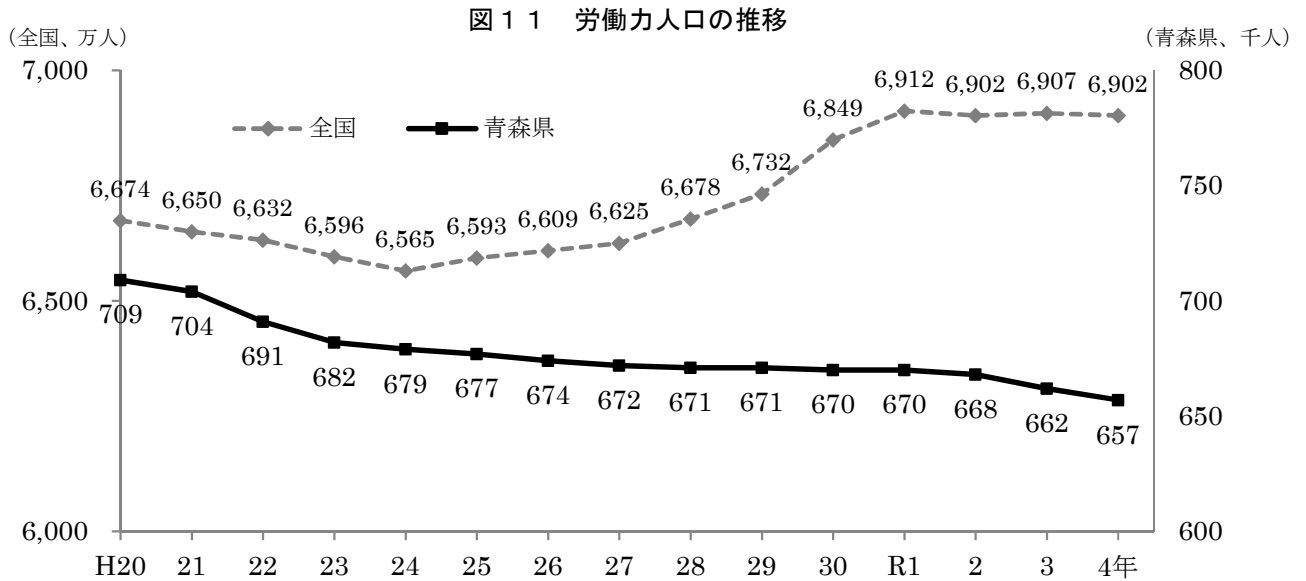
年次	総人口	構成比					
		年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)	年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)
平成25年	1,336,206	158,855	801,025	371,184	11.9	60.2	27.9
26	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0
29	1,278,581	140,057	724,104	403,170	11.1	57.1	31.8
30	1,262,815	136,364	707,486	407,715	10.9	56.5	32.6
R1	1,246,291	132,699	691,837	410,505	10.7	56.0	33.2
R2	1,237,984	129,112	676,167	412,943	10.6	55.5	33.9
R3	1,221,305	125,558	662,091	413,894	10.4	55.1	34.4
R4	1,204,343	121,769	649,436	413,376	10.3	54.8	34.9

注) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県の推計人口」

③ 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）について、全国では平成25年以降増加傾向にある一方で、本県では一貫して減少傾向にある。

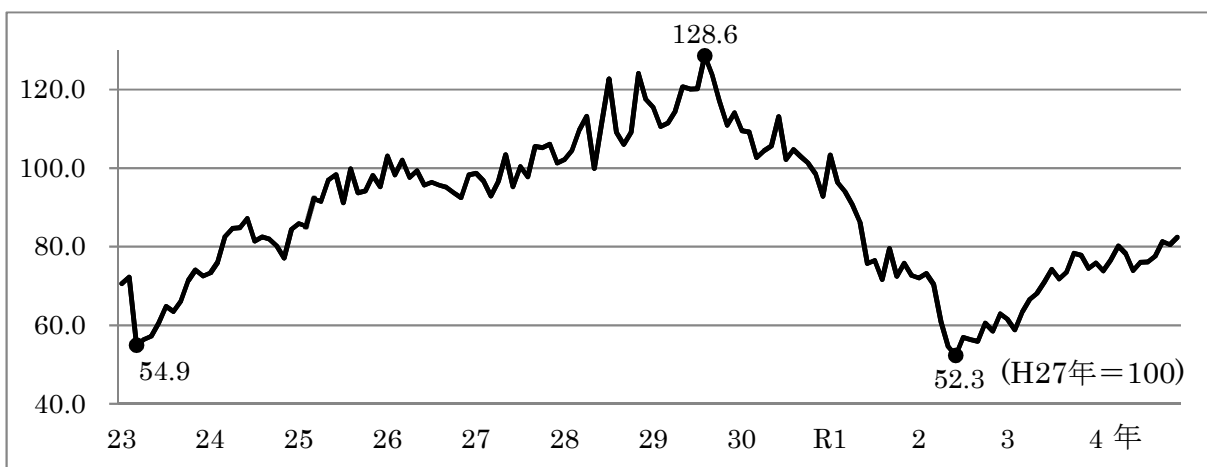


資料：総務省「労働力調査」

④ 景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けた。平成27年からは、増減幅が大きくなりながらも緩やかな上昇傾向となり、平成29年8月には128.6まで上昇した。同年9月からは下降傾向となり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響等により、東日本大震災の水準を下回る52.3まで下降したが、その後は回復傾向にある。

図 1 2 景気動向指数 CI 一致指数の推移

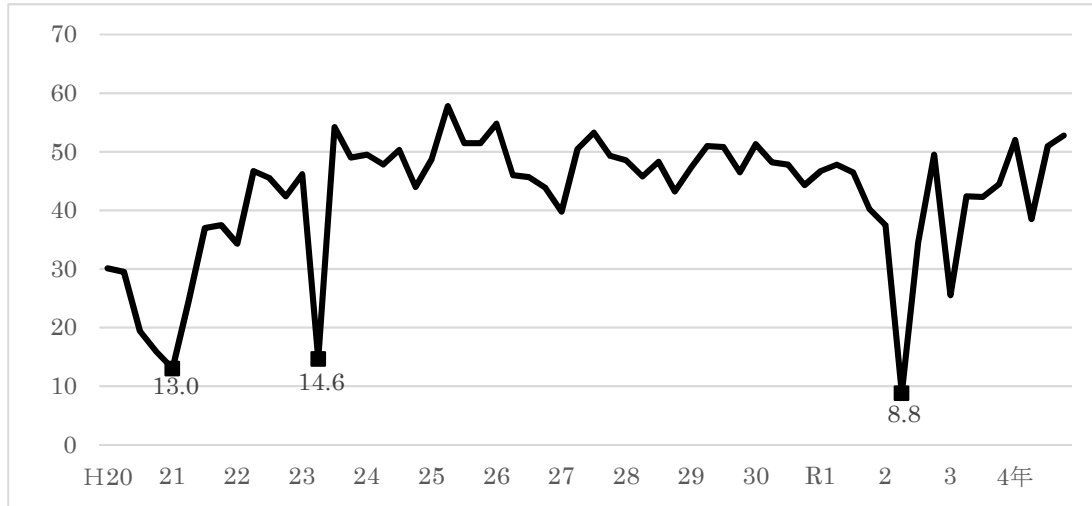


資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤ 景気現状判断

- ・ 3か月前と比べた景気の状態に対する判断を示す景気現状判断DIは、リーマンショック後の平成21年1月期と、東日本大震災直後の平成23年4月期に急激に下落したものの、同年7月以降、横ばいを示す50前後で推移していた。
- ・ 令和2年7月期には新型コロナウイルス感染症の影響により、過去最低水準の8.8を記録したが、持ち直しつつある。

図13 景気現状判断DIの推移

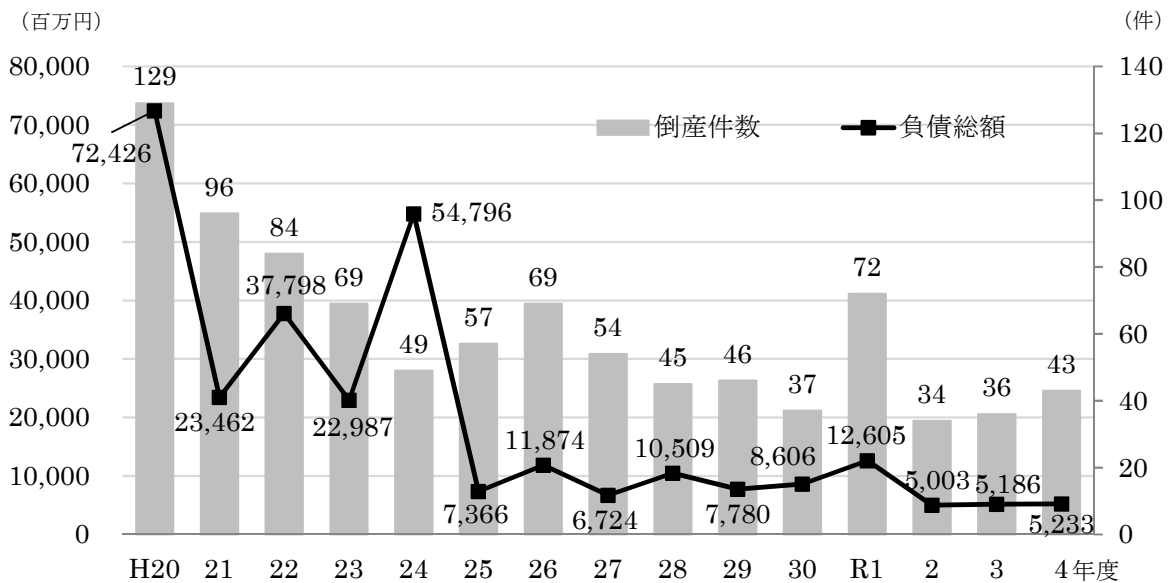


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥ 倒産件数

令和4年度の本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度の129件と比較すると、3分の1となる43件だった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和4年度は52億3300万円となった。

図14 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業を促進するため、県内3ヶ所（青森市、弘前市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業がスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向けの需要増加による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

<平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られ、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能の向上を推進。

<平成25年度>

- ・ 平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたが、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人材を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施。

<平成26年度>

- ・ 平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、21あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施。

<平成27年度>

- ・ 有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに回復。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進。

<平成28年度>

- ・ 平均有効求人倍率が1.13倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、企業の人財確保難が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ITベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を推進。

<平成29年度>

- ・ 平均有効求人倍率が1.27倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進展。

<平成30年度>

- ・ 平成30年11月に有効求人倍率が統計開始以降最高の1.32倍を記録したほか、製造品出荷額等が平成29年の確率値で1兆9,121億円と過去最高額となるなど、本県経済は堅調に推移しているが、人口減少の進行により、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化。
- ・ 県では、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など中小企業の成長段階に応じた様々な施策を展開したほか、ものづくりやIT分野における人材育成をはじめ、若者の県内就職の促進やUIJターン対策など県内定着と還流の両面から人財確保に向けた取組を推進。

<令和元年度>

- ・ 5月の改元、10月の消費税率引き上げなど消費動向変動要因が見られたものの、本県経済は緩やかな回復が続き、鉱工業生産指数や有効求人倍率は高い水準を維持。慢性的な労働力不足が一層顕在化する一方で、県内創業支援拠点を活用した創業者数が平成18年度以降最多の142名となるなど、多様な働き方が定着。
- ・ 県では、AIやIoTなど先端設備の導入支援やUIJターンの促進などにより県内企業の生産性向上と人財確保に向けた支援に取り組んだほか、県特別保証融資制度による金融支援や、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など、中小企業の経営課題に応じて、様々な取組を総合的に展開。

<令和2年度>

- ・ 令和2年1月に我が国で初めての感染者が発表されて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は様々な分野に多大な影響を及ぼし、有効求人倍率1.0倍を割り込むなど本県経済は急速な落ち込みが見られたが、中小企業を対象とした各種支援策の実施により企業倒産件数は過去最少の34件に抑制。
- ・ 県では、県特別保証融資制度により中小企業の資金繰りを支援し経営の安定化を図るとともに、社会経済環境の変化への対応を促進するため、テレワークの導入やECサイトの活用による販路拡大、新商品の開発や新事業・新分野への進出に向けた取組等を強力に支援。

<令和3年度>

- ・ 新型コロナウイルス感染症が、幅広い分野に影響を及ぼしたが、中小企業を対象とした各種支援策が奏功し、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。令和3年4月には、有効求人倍率が1年ぶりに1倍を上回り、回復傾向。県内創業支援拠点を利用した創業者数が149名となり過去最多を記録。
- ・ 県では、I o Tを活用した新ビジネスの創出やテレワークの導入、スマート化・デジタル化によるものづくり企業の経営基盤の強化、ECサイトを活用した販路開拓、事業再構築や新事業展開の取組など「コロナの先」を見据えた企業の変革を強力に支援。

<令和4年度>

- ・ 新型コロナウイルス感染症に加え、国際情勢を背景とした物価の高騰等が幅広い分野に影響を及ぼしたが、県特別保証融資制度による金融支援をはじめ、高効率設備への更新等に対する補助や飲食店を対象としたキャンペーンの実施など、中小企業の事業継続に向けた各種支援策の実施により、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。有効求人倍率は上昇傾向を維持し、令和4年12月にはコロナ禍前の令和元年同月と同水準の1.22倍に回復。
- ・ 県内創業支援拠点を利用した創業者数が237名となり、初めて200名を超え、過去最多を記録。
- ・ 県では、AI・I o T等を活用したITビジネスの推進やDXの推進を担うIT人材の育成・確保、ものづくり企業のスマート化・デジタル化の推進、ウェブ商談やライブコマース等の活用による販路拡大など、生産性の向上や経営基盤の確立を図るための取組を強力に支援。

2 令和4年度中小企業振興施策

(1) 令和4年度中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R4事業費 (千円)	財源内訳			事業期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること											
・人材の還流 及び県内就 職・定着促進 に向けた取 組の強化	「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業	○	○	○	24,349	11,020		13,329	R4-R5		地域活力振興課 広報広聴課
	あおり若者定着奨学金返還支援事業	○	○	○	86,656			86,656	R4-R10		地域活力振興課
	西北地域の未来をつくるデジタル人材育成事業	○	○	○	2,972	2,752		220	R4-R6		新産業創造課 (西北地域県民局)
	UIJターン人材誘致促進事業			○	3,611			3,611	H19-R4		労政・能力開発課
	UIJターン就職推進加速化事業		○	○	18,774	17,901		873	R3-R4		労政・能力開発課
	就職ガイダンス開催事業				928			928	R2-R4		労政・能力開発課
	新卒者地元就職促進プロジェクト事業	○	○	○	32,581	11,969		20,612	R4-R6		労政・能力開発課
	若年者の県内定着促進事業		○	○	14,455	253		14,202	R3-R5		労政・能力開発課
	あおり移住支援事業				28,905	18,639		10,266	R1-R6		労政・能力開発課
	中南部地域ものづくり企業等若者採用力向上事業		○		2,530			2,530	R3-R5		労政・能力開発課 (中南部地域県民局)
女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業		○	○	4,127	1,806		2,321	R2-R4		労政・能力開発課 (三八地域県民局)	
・若年者の就 業支援の強 化	ジョブカフェあおり運営・推進事業			○	93,938			93,938	H28-R7		労政・能力開発課
	仕事力養成推進事業			○	2,018			2,018	H18-R4		学校教育課
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業			○	13,745			13,745	H25-R4		学校教育課
	持続可能な地域づくり「あおり創造学」プロジェクト事業(高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業)	○	○	○	47,904			47,904	R4-R6		学校教育課
	産業教育の推進・人材育成事業		○	○	30,300			30,300	R3-R4		学校教育課
	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(キャリア教育の推進)			○	1,258			1,258	H30-R5		生涯学習課
	元気青森人を創造するeラーニング推進事業			○	967			967	H21-R6		総合社会教育センター
・社会経済の 変化等に即 応した職業 能力開発機 能の充実	訓練校事業(指導員派遣研修)				540	386		154	H19-R4		労政・能力開発課
	訓練校事業(訓練事業)				5,223	2,612		2,611	S44-R4		労政・能力開発課
	離職者等再就職訓練事業			○	401,230	401,230			H16-R6		労政・能力開発課
	未来のものづくり人材確保・育成事業				1,305			1,305	H27-R4		労政・能力開発課
	あおりツーリズム創発事業				3,279			3,279	H27-R4		観光企画課
・中高年齢者 及び障害者 の雇用促進	中高年就職支援事業			○	10,050	5,804		4,246	H26-R4		労政・能力開発課
	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業				12,839	12,839			H16-R4		労政・能力開発課
	障害者雇用促進加速化事業			○	4,368	1,600		2,768	H26-R5		労政・能力開発課
・中小企業の 技術力強化・ 経営革新等 のための人 材の育成及 び確保	地域創発人材育成事業			○	3,467			3,467	H24-R5		地域活力振興課
	地域経済をけん引する次世代トップリーダー育成事業		○	○	4,735			4,735	R3-R4		地域活力振興課
	ものづくり企業スマート化促進事業		○	○	32,625	29,596		3,029	R3-R4		地域産業課
	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	○	○	○	4,444	4,003		441	R4-R6		地域産業課 (三八地域県民局)
	あおり人材確保・定着推進事業	○	○	○	23,298	11,319		11,979	R4-R5		労政・能力開発課
	プロフェッショナル人材誘致促進事業	○	○	○	15,841	8,914		6,927	R4-R5		労政・能力開発課
	女性の「はたらく」応援事業	○	○		6,482	3,241		3,241	R4-R5		労政・能力開発課
	コロナ禍における求人情報発信支援事業	○			32,530	29,377		3,153	R4		労政・能力開発課
	ジョブカフェあおりコロナ対応支援強化事業	○			24,022	21,696		2,326	R4		労政・能力開発課
	中小企業採用活動デジタル化推進事業		○		11,083	5,513		5,570	R3-R5		労政・能力開発課
	地域企業デジタル人材育成モデル構築事業	○	○		5,880	2,934		2,946	R4-R5		労政・能力開発課
	あおり食品産業強化サポート事業			○	2,825			2,825	R4-R5		総合販売戦略課
	あおりICT施工実践推進事業(あおりICT施工推進事業)	○	○	○	3,016	1,413		1,603	R4-R6		監理課

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R4事業費 (千円)	財源内訳			事業期間	21財回への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業	○	○	○	7,359	3,384	1,062	2,913	R4-R6		エネルギー開発振興課
	原子力関連技術研修事業			○	14,173		14,173		H23-R5		エネルギー開発振興課
	原子力発電施設等研修事業			○	16,974	16,974			H9-R5		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業			○	3,044		3,044		H23-R5		原子力立地対策課
	小計				1,060,650	627,175	18,279	415,196			

②中小企業の経営基盤の強化を図ること

・経営支援の 強化(再掲含 む。)	地域間幹線バス系統確保維持費補助				162,335			162,335	S47-R4		交通政策課
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助				23,100			23,100	H22-R4		交通政策課
	広域バス路線維持特別対策事業費補助				194,451	194,451			R2-R4		交通政策課
	生活交通バスICカード導入推進事業費補助				203,142	203,142			R2-R4		交通政策課
	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助				254,614	254,612		2	R4		交通政策課
	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助				185,023	185,022		1	R2-R4		交通政策課
	「青森の縄文遺跡群」地域交通利活用促進特別対策事業費補助				13,874	13,874			R4		交通政策課
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助				8,223			8,223	H31-R4		交通政策課
	貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業費補助				616,955	616,955			R4		交通政策課
	働く女性の活躍推進支援強化事業		○	○	3,734	1,867		1,867	R3-R4		青少年・男女共同参画課
	中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業			○	5,339	2,649		2,690	R3-R4		環境政策課
	あおり型健康経営支援事業			○	1,987			1,987	R4-R6		がん・生活習慣病対策課
	あおり働き方改革推進企業認証制度事業			○	449			449	R3-		こどもみらい課
	中小企業者等原油・原材料価格高騰対策事業	○			362,321	362,280		41	R4		商工政策課
	青森県中小企業団体中央会補助				140,285			140,285	S45-		商工政策課
	商工会連合会指定事業費補助				184,615			184,615	S45-		商工政策課
	経営改善普及事業費補助				1,279,473			1,279,473	S45-		商工政策課
	高度化診断等事業				700			700	S43-R6		地域産業課
	創業・経営革新支援事業				26,554			26,554	H19-	○	地域産業課
	中小企業DX推進事業	○	○	○	8,432	7,587		845	R4-R5	△	地域産業課 (R5:新産業創造課)
あおり事業者支援ポータルサイト運用保守事業				1,741			1,741	R3-		地域産業課	
青森県中小企業等事業再構築促進事業			○	234,596	211,182		23,414	R4		地域産業課	
物価高騰等緊急対策飲食店応援事業	○			282,471	259,200		23,271	R4		地域産業課	
中小企業者等燃料価格高騰対策緊急支援事業	○			1,056,157	950,534	1,200	104,423	R4		地域産業課	
地域事業承継促進・後継者育成事業		○	○	12,306	6,135		6,171	R3-R4		地域産業課	
あおり商品展開力強化支援事業	○			2,460			2,460	R4-R6		地域産業課	
青森県産業立地促進費補助			○	370,636			370,636	H20-R4		産業立地推進課	
青森県産業立地促進費補助(増設分)			○	214,987		214,987		H27-R4		産業立地推進課	
あおりICT施工実践推進事業(あおりICT施工推進事業)(再掲)	○	○	○	3,016	1,413		1,603	R4-R6		監理課	
・商店街の活 性化の推進	青森県商店街振興組合連合会支援事業				1,311			1,311	R3-R5		商工政策課
	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業				1,322			1,322	R2-R4		商工政策課
	小計				5,853,593	3,269,490	216,187	2,367,916			
	// (再掲含む。)				5,856,609	3,270,903	216,187	2,369,519			

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R4事業費 (千円)	財源内訳			事業期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること											
・中小企業の 資金ニーズ を的確に捉 えた弾力的 な運用、新 たな資金の 創設等の制 度 資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金				56,490,000		56,490,000		S28-		商工政策課
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)				275,020		275,020		S42-		商工政策課
	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業 経営再建特別対策事業費補助				28,455		28,455		H23-R8		商工政策課
	創業・成長産業推進金融対策事業費 補助			○	85,906		3,682	82,224	H26-R4		商工政策課
	新型コロナウイルス感染症金融対策 事業費補助				9,359		2,859	6,500	R1-R4		商工政策課
	新型コロナウイルス感染症中小企業 経営再建特別対策事業費補助				1,170,090	933,514	236,576		R2-R6		商工政策課
小計				58,058,830	933,514	57,036,592	88,724				

④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること											
・創業・起業 の促進	あおり創業・起業支援強化事業	○	○	○	25,145			25,145	R4-R6	△	地域産業課
	起業家育成研修事業			○	187			187	R1-R4		地域産業課
	あおり移住支援事業(起業支援事 業分)				2,048	1,024		1,024	R1-R6	○	地域産業課
・産学官金連 携の一層の 推進	あおり産学官金連携拡大事業				2,932			2,932	H30-R4		新産業創造課
	あおり産学官金連携による新ビジネ ス創発支援事業			○	14,581	7,157		7,424	R3-R5	△	新産業創造課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク 強化支援事業			○	2,837			2,837	H26-R5		エネルギー開発振興課
・新たな地域 産業の形成 (再掲含 む。)	あおり商品展開力強化支援事業 (再掲)	○			2,460			2,460	R4-R6		地域産業課
	神戸とつながり発展するビジネス交流 推進事業	○	○	○	12,613			12,613	R4-R5		地域産業課
	アップサイクルビジネス創出事業	○	○	○	8,303	4,078		4,225	R4-R5		新産業創造課
	青森ライフイノベーション戦略推進事 業			○	38,864			38,864	R3-R5		新産業創造課
	あおりデジタルシフト推進事業	○	○	○	7,647	3,530		4,117	R4		新産業創造課
	デジタル人財定着・還流促進事業	○	○	○	19,926	9,715		10,211	R4		新産業創造課
	地域ビジネスデジタル化促進事業	○	○		20,308	4,934		15,374	R3-R4		新産業創造課
	女性起業育成・経営発展支援事業			○	1,924	113		1,811	R2-R4		農林水産政策課
	知的財産の 創造・保護・ 活用	知的財産啓発・連携強化事業			○	1,842			1,842	R3-R7	
知的財産活用新事業創出推進事業			○	7,305			7,305	R4-R7		新産業創造課	
デザイン等知財活用製品開発促進事 業	○	○		4,385	2,178		2,207	R3-R5		新産業創造課	
小計				170,847	32,729	0	138,118				
〃(再掲含む。)				173,307	32,729	0	140,578				

⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること											
・新製品・新 技術の開 発、他業種 への参入や 異業種企業 の連携の支 援(再掲含 む。)	中小企業支援・指導・経営革新計画 推進事業				471			471	H21-		地域産業課
	あおり商品展開力強化支援事業 (再掲)	○			2,460			2,460	R4-R6		地域産業課
	あおりクラフト販売体制構築事業	○	○	○	11,647			11,647	R4-R5		地域産業課
	神戸とつながり発展するビジネス交流 推進事業(再掲)	○	○	○	12,613			12,613	R4-R5		地域産業課
	トップブランド商品創出事業				3,126			3,126	R1-R5		総合販売戦略課
	あおり食品産業強化サポート事業 (再掲)			○	2,825			2,825	R4-R5		総合販売戦略課
	産地で作る冷凍食品産業振興事業	○	○		19,816	9,143		10,673	R3-R5		総合販売戦略課
	ニーズ対応型フローズンフーズ創出 事業	○	○		15,083	5,521		9,562	R3-R4		総合販売戦略課
	農地活用総合推進事業				754			754	H24-R5		構造政策課
	熱利活用普及拡大事業	○	○		1,789	703		1,086	R2-R4		エネルギー開発振興課
	再生可能エネルギー利活用高度化モ デル構築事業	○	○		19,684	9,558		10,126	R3-R4		エネルギー開発振興課

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R4事業費 (千円)	財源内訳			事業期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
・公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。)	青森ライフイノベーション戦略推進事業(再掲)				38,864			38,864	R3-R5		新産業創造課
	小計				72,370	24,925	0	47,445			
	"(再掲含む。)				129,132	24,925	0	104,207			

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること

・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。)	取引推進事業				9,613			9,613	H18-	○	地域産業課
	アフターコロナに対応したあおり産品販路拡大事業(販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業)	○	○	○	21,314	19,456		1,858	R4-R6		総合販売戦略課
	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)			○	2,825			2,825	R4-R5		総合販売戦略課
	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)			○	19,816	9,143		10,673	R3-R5		総合販売戦略課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)			○	2,837			2,837	H26-R5		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業(再掲)			○	3,044		3,044		H23-R5		原子力立地対策課
	小計				30,927	19,456	0	11,471			
	"(再掲含む。)				59,449	28,599	3,044	27,806			

⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓(再掲含む。)	レッツBuyあおり新商品認定事業				656			656	H17-		地域産業課
	食品事業者等販路開拓支援事業	○	○	○	9,024	4,363		4,661	R4-R5		地域産業課
	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業(再掲)	○	○	○	12,613			12,613	R4-R5		地域産業課
	ビジネスサポートステーション運営事業			○	13,225			13,225	H26-	△	地域産業課
	アフターコロナに対応したあおり産品販路拡大事業(販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業)(再掲)	○	○	○	21,314	19,456		1,858	R4-R6		総合販売戦略課
	首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業	○	○	○	24,560	22,360		2,200	R4-R6		総合販売戦略課
	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)			○	19,816	9,143		10,673	R3-R5		総合販売戦略課
	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業(再掲)			○	15,083	5,521		9,562	R3-R4		総合販売戦略課
	ロジスティクス最適化事業(ロジスティクス活性化事業)	○	○	○	51,777	47,052	50	4,675	R4-R5		港湾空港課
	小計				99,242	73,775	50	25,417			
	"(再掲含む。)				168,068	107,895	50	60,123			

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	青台連携新産業創出事業	○	○	○	11,933	5,514		6,419	R4-R5		新産業創造課
	あおりPG台湾ビジネス挑戦事業(台湾ビジネス交流リスタート事業)			○	5,757	2,480		3,277	R3-R5		新産業創造課
	海外産業経済交流推進事業				1,597			1,597	H17-R5		国際経済課
	輸出拡大戦略推進事業				9,211			9,211	R1-R5		国際経済課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業				2,724			2,724	H26-R5		国際経済課
	台湾食品ビジネス輸出拡大支援事業	○	○	○	9,876	7,718		2,158	R4-R5		国際経済課
	韓国誘客対策強化事業(国際経済課実施分)			○	2,256			2,256	R3-R5		国際経済課
	東南アジア有望市場販路拡大事業			○	8,972			8,972	R2-R4		国際経済課
	あおりビジネス海外展開推進事業			○	6,935			6,935	R3-R5		国際経済課
	青森工芸品海外販路拡大推進事業			○	10,272			10,272	R3-R5		国際経済課
	青森産品輸出基盤強化事業	○	○	○	20,055	20,055			R4-R6		国際経済課
	香港輸出拡大ネクストステージ展開事業	○	○	○	35,082	35,082			R4-R5		国際経済課
	小計				124,670	70,849	0	53,821			
	合計				65,471,129	5,051,913	57,271,108	3,148,108			

(2) 令和4年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、令和3年4月以降、有効求人倍率が1倍を超えるなど持ち直しの動きがみられているが、コロナ禍前までには回復しておらず、予断を許さない状況が続いている。

一方、業種によっては依然として人材の確保が厳しい状況が続いていることから、U I J ターン就職による人材の還流と県内中小企業等への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障害者に対しては、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人材の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談や、各種広報媒体を通じた県内中小企業等及びU I J ターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、高校・大学と連携した企業PRイベントや県内で働く社会人の講話等を実施することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを実施したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりによる若年者の就業支援を行った。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練や民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介記事の掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

中高年齢者を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障害の特性を解説したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会の開催等により、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内中小企業等の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」において、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、県内中小企業等の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業	24,349	○	地域活力振興課 広報広聴課	22
2	あおもり若者定着奨学金返還支援事業	86,656	○	地域活力振興課	22
3	西北地域の未来をつくるデジタル人材育成事業	2,972	○	新産業創造課 (西北地域県民局)	23
4	UIJターン人材誘致促進事業	3,611		労政・能力開発課	24
5	UIJターン就職推進加速化事業	18,774		労政・能力開発課	24
6	就職ガイダンス開催	928		労政・能力開発課	25
7	新卒者地元就職促進プロジェクト事業	32,581	○	労政・能力開発課	26
8	若年者の県内定着促進事業	14,455		労政・能力開発課	27
9	あおもり移住支援事業	28,905		労政・能力開発課	28
10	中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業	2,530		労政・能力開発課 (中南地域県民局)	29
11	女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業	4,127		労政・能力開発課 (三八地域県民局)	30
12	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	93,938		労政・能力開発課	31
13	仕事力養成推進事業	2,018		学校教育課	32
14	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	13,745		学校教育課	32
15	持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業(高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業)	47,904	○	学校教育課	33
16	産業教育の推進・人材育成事業	30,300		学校教育課	34
17	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(キャリア教育の推進)	1,258		生涯学習課	35
18	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	967		総合社会教育センター	35
19	訓練校事業(指導員派遣研修)	540		労政・能力開発課	36
20	訓練校事業(訓練事業)	5,223		労政・能力開発課	36
21	離職者等再就職訓練事業	401,230		労政・能力開発課	37
22	未来のものづくり人材確保・育成事業	1,305		労政・能力開発課	37
23	あおもりツーリズム創発事業	3,279		観光企画課	38
24	中高年就職支援事業	10,050		労政・能力開発課	38
25	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	12,839		労政・能力開発課	39
26	障害者雇用促進加速化事業	4,368		労政・能力開発課	40
27	地域創発人材育成事業	3,467		地域活力振興課	40
28	地域経済をけん引する次世代トップリーダー育成事業	4,735		地域活力振興課	41
29	ものづくり企業スマート化促進事業	32,625		地域産業課	41
30	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	4,444	○	地域産業課 (三八地域県民局)	42
31	あおもり人材確保・定着推進事業	23,298	○	労政・能力開発課	42
32	プロフェッショナル人材誘致促進事業	15,841	○	労政・能力開発課	43
33	女性の「はたらく」応援事業	6,482	○	労政・能力開発課	43
34	コロナ禍における求人情報発信支援事業	32,530	○	労政・能力開発課	44
35	ジョブカフェあおもりコロナ対応支援強化事業	24,022	○	労政・能力開発課	44
36	中小企業採用活動デジタル化推進事業	11,083		労政・能力開発課	45
37	地域企業デジタル人材育成モデル構築事業	5,880	○	労政・能力開発課	46
38	あおもり食品産業強化サポート事業	2,825		総合販売戦略課	46
39	あおもりICT施工実践推進事業(あおもりICT施工推進事業)	3,016	○	監理課	47
40	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業	7,359	○	エネルギー開発振興課	48
41	原子力関連技術研修事業	14,173		エネルギー開発振興課	48
42	原子力発電施設等研修事業	16,974		エネルギー開発振興課	49
43	原子力関連業務参入促進事業	3,044		原子力立地対策課	49
	小計	1,060,650			

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、青森の暮らし・しごとの魅力について関係部局と連携してプロモーション活動を行う等、高校生・大学生・保護者世代などの多様なターゲットに対し、青森の価値や魅力、可能性等について発信する。

【 事業実績 】

県内の高校生や大学生に向けたプロモーション活動、保護者世代に向けた情報発信、県外大学とのU I J ターン就職促進のための連携強化、保護者会やイベントでのP R活動などを進めた。

項目名	3年度	4年度
県内高校生等に向けたプロモーション対象生徒数	2,700名	3,900名
県外大学とのU I J ターン就職促進協定の新規締結大学数	2校	3校
T V C M放映本数（県内民放3局）	各25本	各25本
インスタグラムキャンペーン投稿件数	2,959件	5,696件

（担当課：地域活力振興課 移住・交流推進グループ）

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流及び産業人材の確保を図るため、大学等を卒業して県内に就職する若者の奨学金の返還を、県内企業等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」の創設及び周知・広報等を行う。

【 事業実績 】

制度の実施に係る要綱等を策定するとともに、各種メディアを活用したプロモーションや、関係団体や学校等と連携したP R活動等により制度の周知・広報を行い、県内企業等や就職予定者の登録を促した。

項目名	3年度	4年度
「あおもり若者定着サポート企業」の数 (2023年度採用分 R5.3.31現在)	—	87社

（担当課：地域活力振興課 移住・交流推進グループ）

【 事業概要 】

ICTスキルを活用して働く人材を育成するため、子育て中の女性や一次産業者向けにICTスキルの習得・向上につながる講座を実施するとともに、地元ICTワーカーによる高校生向けの出前講座を実施する。

【 事業実績 】

奥津軽ママICTワーカーカレッジにおいて、22名がリモートワークに必要とされるスキルやマインド等を学んだほか、農業者向け講座では延べ13名が各SNSの活用手法やネット販売の注意点等を学んだ。高校生向け出前講座では、2校計87名が聴講し、ICTを使った仕事の魅力について理解を深めた。

項目名	3年度	4年度
奥津軽ママICTワーカーカレッジ 申込者数	—	22名
奥津軽ママICTワーカーカレッジ 実施回数	—	10回
農業者向けICT活用講座参加者数	—	延べ 13名
農業者向けICT活用講座実施回数	—	3回
高校生向け出前講座聴講者数	—	87名
高校生向け出前講座実施回数 (木造高校、五所川原商業高校)	—	2回

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ (西北地域県民局))

4

U I J ターン人材誘致促進事業

事業費 3,611 千円

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内中小企業等への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

【 事業実績 】

青森県内へのU I J ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、首都圏大学が主催する就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	3 年度	4 年度
県内就職者数	18名	34名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

5

U I J ターン就職推進加速化事業

事業費 18,774 千円

【 事業概要 】

県外在住者のU I J ターン就職の検討を促すキャンペーン実施のほか、県外大学生等が県内中小企業等に就職活動を行う場合の交通費等の支援、HPやアプリ等による情報発信により、人材の還流促進を図る。

【 事業実績 】

U I J ターン就職に役立つ情報を掲載した冊子を県産品とともに贈る「あおジョブキャンペーン」を実施した。

県内中小企業等と県外大学等の情報交換会をオンラインで開催した。

県外の大学生等が県内での就職活動等に要する交通費等を76件支援した。

項目名	3 年度	4 年度
あおジョブキャンペーン期間中の申込者数	402名 (12月～2月)	1,000名 (8月～10月)
県内中小企業等と県外大学の情報交換会個別面談件数	318件	277件
U I J ターン交通費助成利用件数	38件	76件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、青森県雇用対策協議会と共催で、県内中小企業等との面談の場である就職ガイダンス（合同企業説明会）を開催する。

【 事業実績 】

令和6年3月新規大学等卒業予定者及び卒業後概ね3年以内の既卒者を対象に、県内外3か所（仙台、盛岡、青森）で対面及びオンライン※により就職ガイダンスを開催した。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた上で、仙台（復活開催、青森県出身の学生が多い）、盛岡（企業アンケートでニーズ有り）、青森で開催し、県内外の遠方にいる参加希望者に対しては、オンラインで対応した。

項目名	3年度	4年度
参加者数	【R5. 3卒対象】 R4年3月 青森・弘前・八戸 104名 ※別日程でオンライン開催 4日間延べ135名	【R6. 3卒対象】 R5年3月 仙台・盛岡・青森 77名 ※別日程でオンライン開催 （3月：3日間延べ54名、 7月：2日間延べ30名）
	計 延べ 239名	計 延べ 161名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業等による県内就職の魅力発信と新卒採用のための高校・大学等への営業力の強化を進めるとともに、学生と県内中小企業等の相互理解促進を図る。

県内中小企業等と連携した県内就職プロモーション及び県内就職応援キャンペーンの実施により官民連携による県内就職の機運を醸成する。

「上手な新卒求人のかた」リーフレットの制作・配付、教員等が教える「上手な新卒求人のかた」セミナー及び県内中小企業等と進路指導担当者の懇談会の開催により教育現場と県内中小企業等のマッチングを促進する。

合同企業説明会の開催、企業・大学連携型インターンシップの推進及び学内セミナーや保護者会でのPRにより学生と県内中小企業等の相互理解を促進する。

【 事業実績 】

県とともに県内就職の魅力を発信する「あおり県内就職促進パートナー企業」を募集し、100事業所を登録（R5.3.31現在）した。

高校生や大学生、その保護者等に向け、テレビやSNS等各種媒体を活用して6月及び2月に県内就職促進に係るプロモーションを実施した。

企業向けに、学校等へのPRの仕方や、教員等との関係の築き方をまとめたリーフレットを制作・配付するとともに、県内中小企業等と高校の進路指導担当者との情報交換会を6地区で実施した。

民間団体と大学との連携によるインターンシップのモデルづくりを県内2地区で実施した。

各大学が主催する学内就職セミナー23件に参加した。

「合同企業説明会」を開催し、県内中小企業等51社と学生計100名（会場・オンライン）が参加した。

項目名	3年度	4年度
あおり県内就職促進パートナー企業登録件数	—	100件
県内中小企業等と高校進路指導担当者との情報交換会開催回数	—	6回
各大学が参加する学内就職セミナー参加数	—	23件

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

若年者の県内定着を促進するため、高校生をはじめ、本県の次世代を担う人材を幅広く対象として、県内就職の魅力や県内中小企業等の情報を伝える取組を進めるとともに、若年女性の県内就職に向けた意識醸成を図る。

【 事業実績 】

高校生に対する県内中小企業等のPRイベント等を県内の高校10校で開催した。

オンライン親子企業見学会を県内3会場で開催した。

県内中小企業等で働く女性社員等により「あおり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおりなでしこ）を結成し、県内大学の講義等において、あおりなでしこが県内で働く魅力について講話を行い、県内就職に向けた意識醸成を図った。

項目名	3年度	4年度
企業PRイベント等開催校数	9校	10校
オンライン親子企業見学会参加者数	158名	150名
大学等でのなでしこ講話参加者数	364名	395名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金制度を実施する。

※ 移住支援金制度：東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業等した場合に最大100万円を支給する。

【 事業実績 】

東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業等した場合に最大100万円を支給した。

県内中小企業等にマッチングサイト「あおもりジョブ」への登録を働きかけ、求人情報の充実を図った。

項目名	3年度	4年度
移住支援金支給件数	24件	41件
移住支援金対象法人数	362法人	437法人

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

中南地域のものづくり企業等の将来を担う若者の採用力を向上させるため、新規高卒者の採用に向けた取組を強化する。

【 事業実績 】

地元企業を幅広く知る機会を提供するとともに、地元就職のメリット等の理解促進を図るため、管内5高校の2学年生徒を対象に、管内中小企業等と高校生の交流会を開催した。

管内中小企業等と高校の情報交換会を開催した。

ものづくり企業への理解を深めるため、管内5社で企業見学会を開催した。

項目名	3年度	4年度
管内中小企業等と高校生の交流会開催校数	3校	5校
管内中小企業等と高校生の交流会参加高校生数	529名	886名
管内中小企業等と高校生の交流会参加企業数	延べ 52社	延べ 76社
管内中小企業等と高校の情報交換会参加企業数	20社	28社
企業見学会参加生徒数	—	38名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

「三八の就域モデル」を構築するため、就域※に対する機運醸成を図るとともに、三八地域の学校に通学する生徒の女子目線を活用し、魅力のある充実した生活について情報発信を行い、人材定着と地域振興を図る。

※就域：地域の中小企業と行政機関等が連携し、街ぐるみで地域に根差す若者の定着支援を行うこと。

【 事業実績 】

就域モデルの構築に向けた機運醸成のため、業界団体及び中小企業等を対象とした就域セミナー・フォーラムを開催した。

また、地域の高校生が地元の企業や暮らしの魅力を取材・発信するプロジェクトに、高校生（24名）と中小企業等（16社）が参加し、ワークショップを開催したほか、高校生が地域の中小企業等と暮らしの魅力をまとめたe-bookを制作し、HPへの掲載及び動画配信等により情報発信した。

項目名	3年度	4年度
就域セミナー・フォーラム参加者数	46名	90名
プロジェクト参加生徒数	15名	24名
プロジェクト参加企業数	15社	16社
就域セミナー・フォーラム参加者のうち、就域に共感できたと回答した割合	97%	98%
プロジェクト参加生徒のうち、地域就職のメリットを理解できたと回答した割合	100%	100%

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、若年者等に対するキャリアカウンセリングや、地域若者サポートステーションとの共催による臨床心理士カウンセリングやセミナー、職場体験等の実施、オンラインセミナー「就活あおゼミ」の開催、高校・大学等への講師派遣、キャリア相談員養成研修等の各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	3年度	4年度
利用者数	52,277名	52,289名
利用者数のうち講師派遣事業参加者数	7,153名	6,992名
就職者数	2,388名	2,238名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通した系統的な就職指導プログラムに取り組む。

【 事業実績 】

生徒の実態に応じた系統的なプログラムに基づき、インターンシップ（13校）やビジネスマナー向上のための講習会（16校）を実施するとともに、県立高等学校教諭（1名）を八戸商工会議所へ派遣（1年間）した。

項目名	3年度	4年度
事業活用校数	延べ 16 校	延べ 29 校
教員の長期企業等派遣者数	1名	1名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

【 事業実績 】

キャリア形成講座（25校・54件）・研修会（9校・10件）、介護員養成講習会（45名受講）、先進技能習得研修（教員9名・9件）を実施した。

項目名	3年度	4年度
キャリア形成講座実施件数	59件	54件
キャリア形成研修会実施件数	12件	10件
介護員養成講習会修了者数	72名	40名
先進技能習得研修受講者数	6名	9名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人材育成に向けて、地域について理解を深める学習「あおもり創造学」に取り組むほか、県内就職に関する情報提供や学校と中小企業等の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

【 事業実績 】

「あおもり創造学」による魅力発信・地域課題解決プログラムにおいて、県立高等学校26校が推進校として活動し、研究等を行うことで地域課題等への理解を深めた。

県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問、Uターンを見据えた情報提供等の就職支援業務を行った。

項目名	3年度	4年度
「あおもり創造学」実施校数	—	26校
就職支援員配置校数 ※R3は前身事業	12校	12校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

産業界の人財育成と高校生の県内定着を図るため、令和4年度の全国産業教育フェア開催の機会を捉え、高校生による地元産業の研究、県内産業教育機関のPR、オンリーワン企業の紹介や小中学生を対象とした地元企業の体験や紹介などに取り組む。

【 事業実績 】

県内専門高校等が、地元産業の研究に取り組み、県内中小企業等の高度な技術や知識について理解を深め、その成果を第32回全国産業教育フェア青森大会における各種大会等で披露した。

生徒約1,500名、教員約400名、県教育委員会約50名で運営した本大会には、全国47都道府県から329の専門高校等が参加し、2日間の来場者は延べ10万2千名となった。

項目名	3年度	4年度
地元産業の研究実施校数	35校	34校
各種大会（R3はプレ大会）実施件数 （介護技術・クッキング・フラワーアレンジメント・ロボット競技）	4件	4件

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、地元企業と学校のネットワーク会議や教育支援活動展示会等を行う。

【 事業実績 】

県内6地区の教育支援プラットフォームが中心となって、地元企業と学校のネットワーク会議（4地区）、県内中小企業等による教育支援活動を県民に広く周知する「教育支援活動展示会」（6地区）等を実施するとともに、「我が社は学校教育サポーター」として学校教育を支援する企業の新規開拓を行い、登録企業数が802社となった。

項目名	3年度	4年度
地元企業と学校のネットワーク会議実施地区数	3地区 (その他3地区はコロナで中止)	4地区 (その他2地区はコロナで中止)
教育支援活動展示会実施地区数	4地区 (その他2地区はコロナで中止)	6地区
「我が社は学校教育サポーター」登録企業数	805社	802社

(担当課：生涯学習課 企画振興グループ)

【 事業概要 】

県民の誰もが、いつでも、どこでも、インターネットで手軽に学べるeラーニング教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

利用者の利便性の向上及び通信の安全性の確保のため、eラーニングサイトを総合社会教育センターホームページに統合し、eラーニング教材として配信した。

項目名	3年度	4年度
コンテンツ配信本数	220本	147本
アクセス数	24,355件	20,289件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣した。

（職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣）

【 事業実績 】

当初計画していた研修内容を見直し、職業能力開発総合大学校新任指導員研修に4名、民間企業派遣研修に8名派遣し実践技能の習得を図った。

項目名	3年度	4年度
研修受講者数	8名	12名
研修修了者数	8名	12名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師に招き、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等の習得を図った。

項目名	3年度	4年度
職業訓練修了者数	139名	153名
職業訓練修了者数のうち就職者数	133名	149名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	3年度	4年度
応募者数	1,128名	1,033名
入校者数	942名	862名
修了者数	798名	810名
就職率	75.6%	77.4%

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人材を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの全国大会に、本県から7名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。

項目名	3年度	4年度
若年者ものづくり競技大会(全国大会)参加選手数	4名	7名
技能五輪(全国大会)参加選手数	4名	4名
高校生対象の進路ガイダンス開催回数及び会場ガイダンスへの出席者数	17回 延べ 157名	27回 延べ 214名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人材が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学がそれぞれ設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	3年度	4年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ 760名	延べ 631名

(担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ)

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な県内中小企業等による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、キャリアカウンセリングを実施した。11月～3月はむつ市と野辺地町にて毎月1回ずつ個別相談会を実施した。

また、青森市、弘前市、八戸市、むつ市において再就職支援セミナーを開催したほか、青森市、弘前市、八戸市において合同企業説明会を開催した。

項目名	3年度	4年度
カウンセリング回数	延べ 1,046回	延べ 1,307回
再就職支援セミナー等参加者数	248名	283名
合同企業説明会参加者数	126名	188名
就職者数	110名	130名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みをしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	3年度	4年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	21名	18名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	20名・5名	18名・5名
実践能力習得訓練コース 応募者数	7名	17名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	7名・6名	17名・11名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	1名	0名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	1名・1名	0名・0名
在職者訓練コース 応募者数	3名	0名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	3名・3名	0名・0名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に実施した結果、県内中小企業等の障害者雇用率は令和3年の2.36%から令和4年は2.41%に上昇し、過去最高を更新するとともに、雇用障害者数も過去最高を記録した。

項目名	3年度	4年度
事業所訪問件数 ※令和3年度は新型コロナの影響で実施せず。	—	20件
短期職場実習チラシの作成部数	—	6,000部
作業手順書作成支援チラシの作成部数	—	6,000部
障害者の雇用支援ガイドの作成部数	—	6,000部
障害特性リーフレットの作成部数	3,000部	—
障害者雇用事業所見学・意見交換会の開催回数	3回	3回
障害者雇用優良事業所事例集の作成部数	1,000部	—
訓練手当の支給件数	6件	17件
短期職場実習実施件数	58件	34件

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

県内の20代～30代の社会人を対象に、地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を開催する。

【 事業実績 】

令和4年7月から12月にかけて年5回(いずれも2日間)の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

項目名	3年度	4年度
「あおもり立志挑戦塾」修了者数	19名	22名

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等をけん引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るため、「あおもり立志経営塾」を開催する。

【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交換会を開催した。

うち1回は、奈良県薬師寺で開催された全国戦略経営塾に参加した。

項目名	3年度	4年度
「あおもり立志経営塾」修了者数	6名	19名

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化を促進するため、意識啓発から直接的支援まで一貫して取り組む。

【 事業実績 】

セミナーを開催しスマート化・デジタル化に関する理解促進を図ったほか、AI・IoTやロボットを導入し企業変革力の向上に取り組む県内ものづくり企業7社に対し補助金を交付した。

項目名	3年度	4年度
スマートものづくり促進事業費補助金申請件数	12件	16件
スマートものづくり促進事業費補助金採択件数	9件	7件
セミナー・企業見学会参加者数	86名	58名

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

協働ロボットを活用した三八地域の中小企業等の生産性向上を目的に、普及促進に取り組むための検討会を設置し、製造業全体の機運醸成を図るとともに、ロボット専門人材の育成、ロボットシステムのモデル構築による導入促進に取り組む。

【 事業実績 】

「三八地域協働ロボット利活用促進検討会」を設置し、中小企業等を対象としたロボット普及啓発セミナー（2回）や地域のロボット専門人材を育成するための各種研修会（3回）を開催したほか、生産工程作業におけるロボット導入の参考としてもらうためロボットシステムモデル（2システム）を構築した。

項目名	3年度	4年度
ロボット試験室見学者数	—	144名
ロボット導入に関する相談対応件数	—	11社
ロボット普及啓発・導入支援セミナー参加者数	—	延べ78名
ロボットシステムモデル構築数	—	2件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

県内中小企業等の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」に人材確保に関する相談窓口を設置するとともに、個々の企業のニーズに応じた専門家を派遣する。

【 事業実績 】

人財確保推進コーディネーターが県内中小企業等の人材確保に関する相談（798件）に対応し、支援施策の紹介や関係機関への取り次ぎを行ったほか、県内中小企業等のニーズに応じて専門家の派遣（38社）を行った。

項目名	3年度	4年度
相談件数	363件	798件
専門家派遣企業数	23社	38社

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、首都圏等のプロフェッショナル人材の活用による、県内中小企業の経営課題の解決を支援するとともに、プロフェッショナル人材を雇用する際に要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

県内中小企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしや、登録民間人材ビジネス事業者への取り次ぎ等を通じて、県内中小企業の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	3年度	4年度
経営者との相談件数	178件	143件
民間人材ビジネス事業者等への取り次ぎ件数	51件	76件
成約件数	23件	36件
補助金交付件数	3件	4件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

未就業の女性に対し、就業意欲の喚起と個々のニーズに合ったきめ細かな就業支援を行い、女性の就業を促進する。

【 事業実績 】

女性の就業支援として、再就業支援セミナー、合同企業説明会及びフォローアップカウンセリングを開催した。

項目名	3年度	4年度
フォローアップカウンセリング件数	—	85件
再就職支援セミナー参加者数	14名	52名
合同企業説明会参加者数	101名	95名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

コロナ禍における求人情報発信支援事業

事業費 32,530 千円

【 事業概要 】

県内事業所が新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を雇用しようとする際の求人広告に要する経費の一部を補助することにより、県内事業所の人材確保及び離職者等の早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

離職者を雇用する県内事業所を対象に、求人広告経費の補助を行った。

項目名	3年度	4年度
補助金交付決定件数	33件	107件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

ジョブカフェあおもりコロナ対応支援強化事業

事業費 24,022 千円

【 事業概要 】

多様な働き方、多様な人材の活躍を支援するため、ジョブカフェあおもりでのコロナ対応支援を強化し、県内経済の活性化につなげる。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりに女性専用の相談窓口を開設し、相談体制を強化するとともに、再就職支援セミナー、県内中小企業等向け採用力向上セミナーやコロナ離職者と人手不足の県内中小企業・業界団体等とのマッチングイベントを開催した。

項目名	3年度	4年度
ウーマンワーキングカフェ相談件数	—	166件
再就職支援セミナーの開催回数	—	51回
人材を受け入れる企業の意識改革、普及セミナーの開催回数	—	4回
おしごとマッチングフェスタの開催回数	—	4回

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムや実践的なノウハウを習得するセミナーを開催するとともに、ウェブ合同企業説明会の開催、インターンシップのオンライン化の支援などを通じて、県内中小企業等の採用力の向上を図る。

【 事業実績 】

県内中小企業等の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムをオンラインで開催し66名が参加した。また、実践的なノウハウを習得するセミナーを県内4か所で開催し、延べ119名が参加した。

ウェブによる合同企業説明会「オンライン企業研究会」を開催し、県内中小企業等51社と学生45名が参加した。

オンラインインターンシップのプログラム構築支援により、学生や県内中小企業等に対するアンケート調査や、県内中小企業等6社のモデル実証を行った。

インターンシップマッチング会をオンラインで開催し、県内中小企業等35社と学生が延べ47名参加した。

項目名	3年度	4年度
フォーラム及びセミナー参加企業数	121社	160社
ウェブ合同企業説明会参加企業数	48社	51社
ウェブインターンシップマッチング会参加企業数	28社	35社

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

デジタル導入による生産性向上を図る県内中小企業等の人財育成を促進するため、専門家による研修機会の提供等の支援を行い、デジタル人材育成のモデルを構築する。

【 事業実績 】

県内中小企業等7社に対して専門家の支援を実施した結果、手書き書類のデジタル化、クラウドソフトの活用による経理・人事労務の効率化、人材育成計画の作成など、DXの基礎となる初期段階のデジタル導入の事例を創出した。

項目名	3年度	4年度
研修参加企業数	—	7社
モデル構築件数	—	7件

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口による事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。
また、加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	3年度	4年度
相談件数	延べ 381 件	延べ 221 件
研修会開催回数	—	2 回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要となる新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストラクションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーや個別相談会を実施した。

項目名	3年度	4年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1回	1回
建設ICT施工講習会開催回数	1回	2回
ICT施工現場意見交換会開催回数	—	3回
ICT施工導入のための社内体制作りセミナー開催回数	—	1回
ICT技術体験会開催回数	1回	1回
ICT施工活用セミナー開催回数	2回	2回

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

風力発電関連産業への県内中小企業等の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入企業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催する。

【 事業実績 】

県内工業系高等学校等を対象とした風力発電施設体験研修を実施するとともに、関連産業担い手掘り起こしを目的とした県内中小企業者等向け研修会（R4.10月、六ヶ所村、8社11名が参加）を開催した。

項目名	3年度	4年度
工業高校生等向け体験研修の申込件数	10件	14件
工業高校生等向け体験研修の実施件数	5件	12件
工業高校生等向け体験研修の申込者数	286名	438名
工業高校生等向け体験研修の参加者数	115名	345名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業等の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業等を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内中小企業等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	3年度	4年度
研修申込者数	115名	371名
研修受講者数	98名	194名

（担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ）

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内中小企業等に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業等を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内中小企業等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	3年度	4年度
研修申込者数	1,122名	1,064名
研修受講者数	511名	482名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業等の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内中小企業等におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内中小企業等に紹介するため、「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」の開催により、県内中小企業等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	3年度	4年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内中小企業等の相談対応等)	42件	28件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」参加企業数	35社	33社

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

令和4年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(スマートものづくり促進事業費補助金：東和電機工業(株))

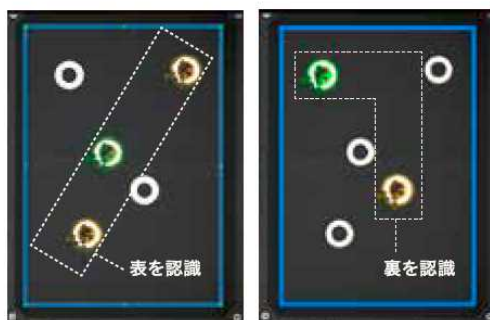
ボルト組付作業を自動化し、生産性向上・作業負担軽減

東和電機工業株式会社（本社：南津軽郡藤崎町）は、工場、病院、商業施設など県内外の様々な建物に使用される配電盤、分電盤等を製造する受配電・制御システムメーカーであり、設計から钣金、塗装、組立を一貫生産体制で行っている。

配電盤等の組立作業では、多くの種類のボルト、ナット等を組み合わせて使用するが、組立作業の度にそれぞれの部材を1つずつ組付けると作業効率が悪い。そのため、事前にそれぞれの部材を手作業で組み合わせて1セットの状態にストックし、組立作業がスムーズにできるようにしていた。しかし、この事前の準備作業には多くの時間を要するとともに、緻密な連続作業であるため作業者にとって負担となっていた。

「スマートものづくり促進事業費補助金」を活用し、ロボットアームによるボルト、ナット等の自動組付機を導入し、これまで手作業で行っていたボルト、ナット等の部材を組み合わせる作業を自動で行うことが可能となった。

自動化したことにより、事前の準備作業に人員を割く必要がなくなったため、配電盤等の組立作業に人員を集中的に配置することが可能となり、組立工程全体の生産性向上に寄与した。また、緻密な連続作業をロボットが行い、組立工程を人とロボットで分業化することで、作業者の負担軽減にもつながった。



裏表判定



ロボットの導入により自動化した作業

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、新型コロナウイルス感染症を契機とした消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する支援体制の整備を図った。

また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、地域経済の回復を図るため、感染拡大防止に配慮したイベントの開催や新たな販売促進策による販路拡大を図る取組など、地域の商業団体や事業協同組合等が行う消費喚起事業への支援等を行った。

○ 商店街の活性化の推進

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣などにより、商店街の活性化を支援した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	地域間幹線バス系統確保維持費補助	162,335		交通政策課	53
2	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	23,100		交通政策課	53
3	広域バス路線維持特別対策事業費補助	194,451		交通政策課	54
4	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	203,142		交通政策課	54
5	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	254,614		交通政策課	55
6	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助	185,023		交通政策課	55
7	「青森の縄文遺跡群」地域交通利活用促進特別対策事業費補助	13,874		交通政策課	56
8	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	8,223		交通政策課	56
9	貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業費補助	616,955		交通政策課	57
10	働く女性の活躍推進支援強化事業	3,734		青少年・男女共同参画課	57
11	中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業	5,339		環境政策課	58
12	あおり型健康経営支援事業	1,987		がん・生活習慣病対策課	59
13	あおり働き方改革推進企業認証制度事業	449		こどもみらい課	59
14	中小企業者等原油・原材料価格高騰対策事業	362,321	○	商工政策課	60
15	青森県中小企業団体中央会補助	140,285		商工政策課	60
16	商工会連合会指定事業費補助	184,615		商工政策課	61
17	経営改善普及事業費補助	1,279,473		商工政策課	61
18	高度化診断等事業	700		地域産業課	62
19	創業・経営革新支援事業	26,554		地域産業課	62
20	中小企業DX推進事業	8,432	○	地域産業課 (R5:新産業創造課)	63
21	あおり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	1,741		地域産業課	63
22	青森県中小企業等事業再構築促進事業	234,596		地域産業課	64
23	物価高騰等緊急対策飲食店応援事業	282,471	○	地域産業課	64
24	中小企業者等燃料価格高騰対策緊急支援事業	1,056,157	○	地域産業課	65
25	地域事業承継促進・後継者育成事業	12,306		地域産業課	65
26	あおり商品展開力強化支援事業	2,460	○	地域産業課	66
27	青森県産業立地促進費補助	370,636		産業立地推進課	66
28	青森県産業立地促進費補助(増設分)	214,987		産業立地推進課	67
29	あおりICT施工実践推進事業(あおりICT施工推進事業)(再掲)	3,016	○	監理課	67
30	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,311		商工政策課	68
31	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	1,322		商工政策課	68
	小計	5,856,609			

1

地域間幹線バス系統確保維持費補助

事業費 162,335 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

令和4年度は5事業者36路線に対して補助を実施した。

項目名	3年度	4年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者の応募事業者数	5者	5者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	197,760千円	162,335千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

2

生活交通バス車両緊急整備事業費補助

事業費 23,100 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

令和4年度は2事業者17台に対して補助を実施した。

項目名	3年度	4年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	21,429千円	23,100千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域間幹線系統確保維持補助金の計画額と実績額の乖離相当分について補助する。

【 事業実績 】

令和4年度は5事業者36路線に対して補助を実施した。

項目名	3年度	4年度
広域バス路線維持特別対策事業費補助金 交付申請事業者数	5者	5者
広域バス路線維持特別対策事業費補助金 の交付決定額	205,390千円	194,451千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスの接触感染対策を図るための交通系ICカード導入に要する経費を支援する。

【 事業実績 】

生活交通バスICカード導入推進事業費補助により、県内乗合バス事業者のうち、令和3年度は1者の一部路線に対してICカード導入を支援した。

令和4年度は令和3年度に支援した1者の未導入路線すべてと、新たに1者の全路線へのICカード導入を支援した。

項目名	3年度	4年度
生活交通バスICカード導入推進事業費 補助活用により導入を決定した事業者	1者	2者

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた高速バス事業者及びタクシー事業者を支援し、地域住民の生活交通を確保するため、青森県バス協会及び青森県タクシー協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

地域公共交通事業継続特別対策事業費補助（6月補正）により、高速バス4事業者、タクシー188事業者を支援した。

地域公共交通事業継続特別対策事業費補助（11月補正）により、高速バス4事業者、タクシー181事業者を支援した。

項目名	3年度	4年度
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	130,757千円	254,614千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

地域交通の活性化を図るため、県民のくらしの足を守る交通事業者によるデジタル化対応や新サービス提供などのポストコロナに向けた取組、交通事業者による地域経済の好循環にも資する利用拡大の取組を支援する。

【 事業実績 】

（公社）青森県バス協会、（一社）青森県タクシー協会及び青森県民営鉄道利用促進協議会の3団体を支援した。

また、バス3社、タクシー7社、フェリー2社の計12社の取組を支援した。

項目名	3年度	4年度
申込件数	23件	13件
補助金交付額	187,955千円	185,023千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

地域交通を活用したマイクロツーリズム及び世界文化遺産に登録された縄文遺跡群の周遊を促進し、地域交通の活性化を図る。

【 事業実績 】

日帰りバス周遊モニターツアーの実施を支援した。

項目名	3年度	4年度
補助申請件数	—	4件

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	3年度	4年度
補助対象事業者数	2者	2者
補助金交付額	7,093千円	8,223千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

コロナ禍において原油価格高騰の影響を大きく受けている県内のトラック運送事業者の事業継続を支援するため、青森県トラック協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

県内対象事業者 1,921 者のうち、1,044 者（一般・特定貨物運送事業者 652 者、軽貨物運送事業者 392 者）を支援した。

項目名	3 年度	4 年度
申込者数（台数）	—	1,044 者 (12,625 台)
運行支援金支給額	—	612,440 千円
支給に係る事務経費	—	4,515 千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

中小企業等における女性活躍を推進するため、中小企業者を対象としたオンライン研修会を開催する。また、令和 3 年度に募集した、はっきりとした名前がなく、家事として認識されにくい家事である「あなたに気づいてほしい家事」の啓発を行うことで、固定的性別役割分担の解消と夫婦の対等なパートナーシップ形成を促進する。

【 事業実績 】

中小企業者を対象としたオンライン研修会を開催したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の登録を引き続き実施した。また、「あなたに気づいてほしい家事」のポスターを 1,600 枚作成し、県内公共施設のほかスーパー、ホームセンター等に掲出したほか、SNS 広告による啓発を行った。

項目名	3 年度	4 年度
「あおもりイクボス宣言企業」への登録企業数	8 社	4 社
中小企業者を対象としたオンライン研修会開催回数	3 回	1 回

（担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ）

【 事業概要 】

中小企業等の省エネ対策を促進するため、県、中小企業関係機関及び金融機関との連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家の派遣を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業等を対象とした省エネ診断の受診促進を通じて、具体的な省エネ対策の提案を行ったほか、対策実践に向けた補助金活用に関するサポートを実施した。

また、省エネ対策や環境経営に関する経営者向けセミナー、中小企業等を対象とした国補助金等に関するオンライン説明会を実施した。

項目名	3年度	4年度
省エネ診断の促進（省エネ対策の提案）の実施件数	7件	10件
省エネ診断受診後のサポート実施件数	8件	5件
経営者向けセミナー開催回数	1回	3回
国補助金等に関するオンライン説明会開催回数	1回	1回

（担当課：環境政策課 地球温暖化対策グループ）

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進する。

【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている健康づくり担当者の養成研修及び更新研修をオンラインにて開催した。

項目名	3年度	4年度
健康づくり担当者養成研修修了者数	154名	111名
健康づくり担当者更新研修修了者数	96名	203名
個別支援の実施回数	4回	—
青森県健康経営認定制度による認定数	55社	18社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

中小企業等の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた中小企業等の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」の運用を実施し、働き方改革に取り組む中小企業等の認証を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や、県広報媒体を用いた情報発信を行った。

また、今後の継続的な制度運用を目指し、認証要件及び認証項目の見直しを行った。

項目名	3年度	4年度
新規認証企業数	15社	7社

(担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ)

【 事業概要 】

原油・原材料の価格高騰による中小企業者等の負担を軽減し、社会経済環境の変化に対応できる足腰の強い経営基盤の確立を図るため、高効率設備への更新など、今後の事業継続に向けた対策を行う県内中小企業者等を支援する。

【 事業実績 】

県内全域の中小企業者及び組合を対象に、青森県商工会議所連合会と青森県中小企業団体中央会を通じ、高効率設備への更新など、原油・原材料価格高騰対策を行う中小企業者等へ補助金を交付した。

項目名	3年度	4年度
中小企業者への補助金交付件数	—	206件
中小企業者への補助金交付金額	—	315,612千円
組合への補助金交付件数	—	10件
組合への補助金交付金額	—	24,731千円

(担当課：商工政策課 企画調整グループ、団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	3年度	4年度
補助対象職員数	21名	20名
実地指導件数	2,385件	2,466件
窓口相談件数	3,799件	3,069件
講習会開催回数	40回	41回
業界別研究会開催回数	32回	39回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	3年度	4年度
補助対象職員数	25名	24名
商工会現地指導件数	24件	27件
経営指導員研修会参加者数	213名	136名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	23回	35回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	3年度	4年度
補助対象職員数	277名	276名
巡回指導件数	43,071件	42,371件
窓口相談件数	43,513件	38,959件
講習会開催回数	455回	389回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける組合や企業に対する運営診断等を省略し、診断件数は昨年度同様7件となった。

項目名	3年度	4年度
高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言件数	7件	7件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家の派遣、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	3年度	4年度
相談件数	2,093件	2,264件
専門家派遣事業利用企業数	7社	4社

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化した「外部環境の急変」への対応に必要な県内中小企業等のDXを推進するため、経営者への意識啓発や県内中小企業等の実態把握調査、DX支援体制の強化に取り組む。

【 事業実績 】

DX実態把握調査を実施し、県内中小企業等のDXの実態把握、課題分析等を行ったほか、21あおもり産業総合支援センターに配置したDXコーディネーターにより、県内中小企業等7者に対してDX戦略の策定に向けて支援を行った。

項目名	3年度	4年度
DXコーディネーターによる戦略策定支援企業等数	—	7者
DX推進フォーラムへの参加者数	—	112名
DX支援スキルアップセミナーへの参加者数	—	44名

(担当課：地域産業課 経営支援グループ (令和5年度：新産業創造課 産業DX推進グループ))

【 事業概要 】

県内中小企業者等に向けた、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトを管理・運営を行う。

【 事業実績 】

県庁各課や市町村等が直接支援情報を登録、随時最新情報が更新できるシステムについての管理運営を行い、事業者に随時情報提供を行った。

項目名	3年度	4年度
年間ページビュー数	76,251件	31,272件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

国による事業再構築補助金の採択事業者を対象とした上乗せ支援を実施し、県内事業者の前向きな取組を後押しする。

【 事業実績 】

事業者及び認定支援機関向けのWEBセミナーや専門家派遣を実施するとともに、国補助金への上乗せ支援を行った。

項目名	3年度	4年度
上乗せ支援（予備申請件数）	18件	79件
専門家派遣相談件数	—	31件
事業再構築補助金セミナー開催回数	—	1回
専門家派遣先件数	—	28件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原油価格・物価高騰等により、経営に影響を受けている感染防止対策に取り組む県内飲食店を支援し、地域経済を活性化するため、県内飲食店の利用者に食事券が当たるキャンペーンを実施する。

【 事業実績 】

「あおもり飲食店感染防止対策認証制度」の認証を受けた飲食店を対象に、食事代1,000円を1口として、総額1億円が当たるキャンペーンを夏・冬2回実施した。

項目名	3年度	4年度
応募総数	220千口	1,158千口
参加飲食店数	519者	745者

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

コロナ禍の長期化に加え電力・ガス料金等の高騰により経営に影響を受けている県内中小企業者等に対し、1事業者当たり法人10万円、個人事業主5万円の支援金を給付する。

【 事業実績 】

県内に事業所を有する大企業以外の法人及び個人事業主に対し周知を図った結果、県内中小企業者等から法人5,615件、個人7,679件の申請があり、それぞれ審査の上、支援金を給付した。

項目名	3年度	4年度
申請件数	—	13,294件
給付件数	—	12,988件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナによる県内中小企業への影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、地域主体の事業承継支援体制の強化や経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の人材育成等に取り組み、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

県内6地域において、事業承継支援に係る情報共有・意見交換の場としての「地域事業承継サポートミーティング」や各種セミナー等を開催したほか、地域事業承継支援モデルを構築した。

項目名	3年度	4年度
「地域事業承継サポートミーティング」開催回数	7回	7回
事業承継セミナー参加者数	58名	61名
ベンチャー型事業承継トークイベント参加者数	46名	93名
第三者承継フォーラム参加者数	89名	115名
地域事業承継支援モデル数	4件	1件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至るまで、あおもり商品の「展開力」強化を一連で支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び地域資源を活用する上での課題等を解決するための専門家派遣を行うとともに、広く県内中小企業への効果を波及させるための成果報告を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業に対して延べ25回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	3年度	4年度
専門家派遣企業数	—	9社
専門家派遣回数	—	延べ 25回
セミナー開催回数	—	3回
セミナー参加者数	—	延べ 164名

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新增設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

令和4年度は、3件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことから、6件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	3年度	4年度
補助対象企業指定件数	4件	3件
補助金交付件数	3件	6件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和4年度は、4件の企業を補助対象企業に指定するとともに、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	3年度	4年度
補助対象企業指定件数	3件	4件
補助金交付件数	1件	3件

（担当課：産業立地推進課 立地推進グループ）

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要となる新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーや個別相談会を実施した。

項目名	3年度	4年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1回	1回
建設ICT施工講習会開催回数	1回	2回
ICT施工現場意見交換会開催回数	—	3回
ICT施工導入のための社内体制作りセミナー開催回数	—	1回
ICT技術体験会開催回数	1回	1回
ICT施工活用セミナー開催回数	2回	2回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、オンライン研修会への参加、商店街視察研修等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	3年度	4年度
管内組合指導件数	5件	9件
商店街研修会開催回数	—	7回
商店街視察交流会開催回数	—	1回
中小商業活性化推進指導件数	—	1件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、専門家派遣による助言・指導等を行うとともに、交流人口拡大に向けた取組に対し、補助を行った。

商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	3年度	4年度
補助金の相談件数	2件	4件
専門家派遣の相談件数	9件	9件
補助金の決定件数・補助金の交付額	0件	2件・500千円
専門家の派遣件数	7件	9件
商店街活性化連絡会議開催回数	6回	1回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、前向きな取組への資金供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施し、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

令和4年度は、県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」の融資対象に、「DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する取組」を新たに加えるとともに、創業や成長分野等を対象とする信用保証料補助を引き続き実施し、中小企業の前向きな取組を強力的に支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障を生じている中小企業の資金繰りを支援するため、「経営安定化サポート資金」の「災害枠」に「新型コロナウイルス感染症」を継続指定したほか、同感染症による売上減少等の要件に合致する融資について、信用保証料の30%を補助し、中小企業の負担軽減を行った。

さらに、物価高騰により事業活動に影響を受ける県内中小企業者に対する支援を強化するため、令和4年6月1日から、「経営安定化サポート資金」の「経営安定枠」において、物価高騰の影響を受けている県内中小企業者を融資対象に追加した。

このほか、中小企業構造の高度化を推進する中小企業高度化資金制度を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	56,490,000		商工政策課	70
2	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)	275,020		商工政策課	71
3	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別 対策事業費補助	28,455		商工政策課	71
4	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	85,906		商工政策課	72
5	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	9,359		商工政策課	72
6	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対 策事業費補助	1,170,090		商工政策課	73
	小計	58,058,830			

【 事業概要 】

県内中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、県内中小企業者に対する金融の円滑化に努めている。

【 事業実績 】

令和4年度は、DXを推進する取組に関する融資メニューを新設したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者を対象とした資金を継続するとともに、保証料補助の実施により、県内中小企業者の負担軽減を行った。

項目名	3年度	4年度
「選ばれる青森」への挑戦資金 融資件数・融資額	526件 5,382,900千円	651件 6,897,486千円
経営安定化サポート資金 融資件数・融資額	846件 14,464,525千円	142件 1,615,900千円
事業活動応援資金 融資件数・融資額	590件 6,511,253千円	717件 7,676,097千円
経営力強化対策資金 融資件数・融資額	2件 59,500千円	10件 113,500千円
伴走支援型借換資金 融資件数・融資額	—	54件 1,105,066千円
計	1,964件 26,418,178千円	1,574件 17,408,049千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【 事業概要 】

中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

【 事業実績 】

申込みがあった中小企業者に対し、高度化事業計画の診断助言を実施し、中小機構の事業認定を受けた上で、貸付を実行した。

項目名	3年度	4年度
貸付申込件数	1件	0件
貸付決定件数	1件	2件

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

①青森県信用保証協会補助
②東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助

事業費 28,455 千円

①13,132 千円、②15,323 千円

【 事業概要 】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の「災害復旧枠」（平成22年度から23年度まで実施）について、保証料全額免除（①）及び無利子（②）とし、これらに要する経費を青森県信用保証協会及び金融機関にそれぞれ補助する。

平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。（事業終了予定年度：令和8年度）

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績（551件、16,946,455千円）に基づき、令和4年度分の保証料補助及び利子補給を実施した。

項目名	3年度	4年度
保証料補助の補助金交付額	17,078千円	13,132千円
利子補助の補助金交付額	19,925千円	15,323千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破していくため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%又は40%を県が補助する。

【 事業実績 】

令和4年度「選ばれる青森」への挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%又は40%を県が補助した。

項目名	3年度	4年度
保証料補助の対象となった件数、補助金 交付額	482件 67,572千円	596件 85,906千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減及び経営安定化を図るため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の災害枠について、信用保証料の一部を免除し、これに要する経費を県が青森県信用保証協会に補助する。

【 事業実績 】

令和4年度経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「県指定災害」に係る保証債務について、信用保証料の30%を県が補助した。

項目名	3年度	4年度
保証料補助の対象となった件数、補助金 交付額	335件 143,500千円	97件 9,359千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減及び経営安定化を図るため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の災害枠のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」（令和2年度から3年度まで実施）について、借入後3年間無利子とし、これに要する経費を県が金融機関に補助する。

令和3年度以降は融資実績に基づき、利子補給を実施している。（事業終了予定年度：令和6年度）

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」の令和2年度及び3年度の融資実績（8,365件、147,571,364千円）に基づき、令和4年度分の利子補給を実施した。

項目名	3年度	4年度
利子補給の対象となった件数、補助金交付額	8,365件 1,221,586千円	8,365件 1,170,090千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を活かし、持続的な経済成長を支える新たな産業を創造・育成することが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I Jターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、あおもり産学官金共創フォーラムや産学官金連携スキルアップ関連セミナーを開催したほか、研究開発支援コーディネーターの配置や大都市圏における展示会への出展などを通じて、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を生かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略アクションプラン）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

また、AI・IoT等を活用したITビジネスの推進や、DXの推進を担うIT人材の育成・確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用し、本県の地域社会が抱える課題の解決などを実施した。

このほか、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や専門家派遣を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

県と（一社）青森県発明協会が共同運営している「青森県知的財産支援センター」において、県内中小企業等への弁理士等専門家派遣による相談会、知財活用支援コーディネー

ターによる知財経営の導入及び技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	あおり創業・起業支援強化事業	25,145	○	地域産業課	77
2	起業家育成研修事業	187		地域産業課	77
3	あおり移住支援事業(起業支援事業分)	2,048		地域産業課	78
4	あおり産学官金連携拡大事業	2,932		新産業創造課	78
5	あおり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業	14,581		新産業創造課	79
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	2,837		エネルギー開発振興課	79
7	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)	2,460	○	地域産業課	80
8	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業	12,613	○	地域産業課	81
9	アップサイクルビジネス創出事業	8,303	○	新産業創造課	81
10	青森ライフイノベーション戦略推進事業	38,864		新産業創造課	82
11	あおりデジタルシフト推進事業	7,647	○	新産業創造課	83
12	デジタル人財定着・還流促進事業	19,926	○	新産業創造課	84
13	地域ビジネスデジタル化促進事業	20,308		新産業創造課	84
14	女性起業育成・経営発展支援事業	1,924		農林水産政策課	85
15	知的財産啓発・連携強化事業	1,842		新産業創造課	85
16	知的財産活用新事業創出推進事業	7,305		新産業創造課	86
17	デザイン等知財活用製品開発促進事業	4,385		新産業創造課	86
	小計	173,307			

【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりや、創業による地域社会への貢献度向上のため、女性・U I J ターン創業の推進や地域課題解決型創業の促進のほか、足腰の強い堅実な創業・起業に向けた支援プラットフォーム機能の充実・強化に取り組む。

【 事業実績 】

県内8市に設置されている創業支援拠点でIM（インキュベーション・マネジャー）による伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのU I J ターン創業相談会を開催した。

項目名	3年度	4年度
創業・起業座談会・支援制度説明会参加者数	113名	144名
U I J ターン創業相談会参加者数	18名	22名
創業支援拠点新規利用者数	615名	706名
創業支援拠点における創業者数	149名	237名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるIMを講師として、県内3会場（五所川原市、十和田市、むつ市）で起業家育成研修を開催した。
（三沢市及び黒石市は当初開催予定だったが、コロナの影響・定員に満たない等のため中止）

項目名	3年度	4年度
起業家育成研修参加者数	23名	27名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人材の還流を促進する。

【 事業実績 】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	3 年度	4 年度
起業支援金申請件数	6件	1件
起業支援金採択件数	3件	1件

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォースを3回開催したほか、あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式を開催し、産学官金による地域共創に向けて、県内関係機関の取組の紹介と優良事例の表彰を行った。

項目名	3 年度	4 年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル等開催回数	1 回	1 回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	4 回	3 回
あおもり産学官金連携 Day 開催回数及び参加者数（令和3年度） あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式の参加者数（令和4年度）	1 回 61 名	71 名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	286 社	287 社

（担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ）

【 事業概要 】

産学官金が連携して、ポストコロナ時代に適応した新ビジネスを創発するとともに、県内中小企業等の研究開発の持続化を支援する。

【 事業実績 】

県内中小企業等の新事業展開に向けた検討会を開催したほか、産学官金の職員等を対象にしたセミナーを実施した。

また、県内中小企業等による競争的研究資金の獲得に向けて専門家を配置したほか、大都市圏における展示会に参加し、PRを行った。

項目名	3年度	4年度
新ビジネス創発ラボの参加者数	38名	59名
セミナーの参加者数	16名	32名
研究開発支援コーディネーターによる支援件数	250件	217件
大規模展示会出展企業数	6社	6社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月設立の「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

再生可能エネルギーに関する情報を入手できるポータルサイト運営やメールマガジン発行のほか、再エネに関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラムを開催し、再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	3年度	4年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録件数（各年度3月末）	271件	281件
フォーラムの開催回数	2回	2回
フォーラム参加者数	延べ 172名	延べ 199名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至るまで、あおり商品の「展開力」強化を一連で支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び地域資源を活用する上での課題等を解決するための専門家派遣を行うとともに、広く県内中小企業への効果を波及させるための成果報告を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業に対して延べ25回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	3年度	4年度
専門家派遣企業数	—	9社
専門家派遣回数	—	延べ 25回
セミナー開催回数	—	3回
セミナー参加者数	—	延べ 164名

（担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

青森と神戸のビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信、ビジネス連携事例の創出等を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸の企業ニーズ等をヒアリングし、ビジネスマッチングを推進したほか、ビジネス交流の気運醸成に向けたビジネス連携事例の情報発信と交流イベントの開催を行った。

また、県内中小企業が神戸企業と連携する新規ビジネスプランを公募し、モデルプランを選定した。

項目名	3年度	4年度
ビジネスマッチング実施数	—	延べ 63 件
青森・神戸ビジネス交流イベント開催回数	—	1 回
新規ビジネスプラン選定数	—	6件

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

本県由来の未利用資源を活用した新たなビジネスの創出を図るため、産学官で構成する「アップサイクルフォーラム」を設立し、事業化に向けた情報共有やネットワークを形成するほか、実証事業の成果普及等を通じて、県内中小企業等による新たな事業展開を促進する。

【 事業実績 】

未利用資源を有する中小企業等と活用する県内中小企業等との連携体制を構築するため、産学官で構成する「青森県アップサイクルフォーラム」を設立した。

また、関連製品等の開発実証に取り組んだほか、セミナー等を開催し、業界動向や事業化に向けた参考情報等の発信を行った。

項目名	3年度	4年度
青森県アップサイクルフォーラム会員数	—	50社
アップサイクルビジネス事業可能性実証業務委託件数	—	3件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

医療や福祉の現場ニーズを学ぶ勉強会等を開催したほか、QOL向上に資するヘルスケアサービスの実証事業等を通じて新たなサービスの創出に取り組んだ。

また、プロテオグリカンやりんごなど、本県地域資源を使用した製品開発や機能性表示食品等の健康志向食品開発に取り組む県内企業を支援した。

項目名	3年度	4年度
医療・介護現場ニーズ勉強会開催回数	2回	2回
ヘルスケアサービスビジネス実証件数	2件	1件
機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数	5件	4件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	15品	24品

（担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ）

【 事業概要 】

産学官で構成される「あおもりクロス
テック活用研究会」を設立し、ビジネスモ
デルの検討や事業可能性調査などに取り
組むことで、県内中小企業等による新たな
事業展開を促進する。

【 事業実績 】

地域課題の解決と、新製品・サービス開
発、生産性の向上に向けて、令和4年10
月に、WEBサイト上に「クロステック研
究会」を開設し、課題の提案企業と解決策
の提案者のマッチングを実施した。

提案された課題のうち、事業実現可能性
調査として、3社に委託し、課題の解決を
図った。

青森県内の若者を対象にデジタル技術で
地域課題を解決するビジネスプランを募集
し、実現性の高いプランを選定する「クロ
ステックアイデアコンテスト」を令和5
年3月に開催した。

項目名	3年度	4年度
デジタル技術を活用した事業実現可能性調査業務委託 実施件数・委託金額	—	3件 計 5,630千円
クロステックアイデアコンテスト開催回数	—	1回

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

デジタル人財の確保を図るため、県内の大学や専門学校の学生等を対象とした県内 I T 業界の業界研究会や、県外デジタル人財を対象とした交流会等を開催する。

【 事業実績 】

県内大学や専門学校と連携し、学生を対象として県内 I T 企業による業界研究会を開催した。県外デジタル人財を対象に、首都圏において県内 I T 企業との交流会を開催したほか、本県でのテレワーク体験を実施した。

項目名	3年度	4年度
I T 業界研究会の開催回数	—	9回
U I J ターン交流会の参加者数	40名	54名
おためしテレワーク申込件数 (参加者数)	441件 (49件)	596件 (126件)
新たにU I J ターンしたデジタル人財	8名	2名

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

A I や I o T などのデジタル技術の活用を促進するとともに、地域社会が抱える課題をデジタル技術で解決する実証事業などを実施し、地域ビジネスのデジタル化を促進する。

【 事業実績 】

A I などデジタル技術の活用を促進するためのセミナーや研修を開催した。
また、I T 企業と連携し、I o T 関連技術を活用した実証を行った。

項目名	3年度	4年度
セミナー・研修会等参加者数	98名	218名
I o T ビジネス実証件数	2件	2件

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

農山漁村女性の経営力強化を図るため、食品衛生法や食品表示などの基礎知識や県内外の先進事例等を学ぶ講座を開催するほか、本格的な起業に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

【 事業実績 】

食品衛生法や食品表示に関する基礎講座を6回、県内外の先進事例を学ぶ優良講座を2回開催した。

また、本格的起業に取り組む女性起業5件に対し、機器整備や活動経費について支援した。

項目名	3年度	4年度
補助事業への申込件数	1件	7件
補助事業者の決定件数	1件	5件
補助金交付額	487千円	1,663千円
講座の開催回数	7回	8回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【 事業概要 】

知的財産による新事業の創出を推進するため、知的財産等の普及啓発を図るとともに、県内中小企業等において知的財産の管理や活用戦略の策定等を担う人材育成に取り組む。

【 事業実績 】

特許や商標等の知的財産制度について、基礎から応用まで総合的に学ぶ講座を開催した。

J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）を利用した特許、商標等の検索方法の実習講座を開催した。

項目名	3年度	4年度
知的財産総合講座受講者数	延べ 26名	延べ 68名
J-PlatPat講座受講者数	延べ 11名	延べ 22名

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知的財産専門家等を県内中小企業等に派遣し、企業の知的財産に関する個別ニーズに対応するとともに、知財活用支援人財を配置し、県内中小企業等のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングなどに取り組み、新事業の創出を促進する。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する県内中小企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。

知財活用支援人財が知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、県内中小企業等のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。

項目名	3年度	4年度
知財経営及び知財活用支援企業訪問数	19社	43社
特許技術導入に関する企業訪問数	10社	16社
知的財産専門家派遣回数	14回	23回
知財経営の導入、知財活用支援企業数	4社	4社
知財マッチング支援案件数	3社	2社
知財活用サロン実施回数	—	6回

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等が取り組むデザイン(意匠)・技術(特許)等を活用した製品開発や県内中小企業等の海外進出について、知財面から支援し、新事業等の創出を促進する。

【 事業実績 】

県内中小企業等が取り組むデザイン(意匠)を活用した製品開発について、クリエイターなどの専門家や支援機関がチームを組んで支援した。

海外知財専門家が県内中小企業等を訪問し、海外展開予定国の商慣習や知的財産制度などについてアドバイスを実施した。

項目名	3年度	4年度
チーム支援による新事業取組企業数	2社	2社
海外知財専門家アドバイス支援等件数	17件	20件

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

令和4年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(クロステック研究会を通じた課題解決事例)

AIを活用した青果物用段ボールの受注販売予測

課題を抱える事業者：森羽紙業株式会社（五所川原市）

解決策の提案者：東日本電信電話株式会社（青森市）

【課題】

事業者において、顧客から短納期の要望への対処として、一定量の完成品を倉庫保管するほか、農家等からの聞き取りや担当者の経験則に基づき受注を予測し、段ボール箱を生産している。その作業に膨大な時間と専門人員を必要としているため、デジタル技術で解決したいという課題があり、適正な製造量予測の必要性が高まっていた。

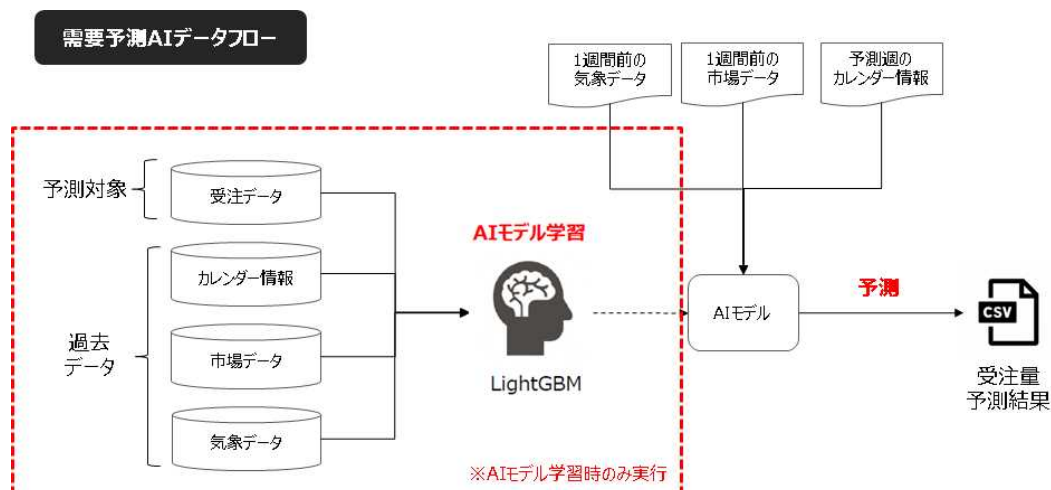
【解決策】

りんごの市場データ・全国の気象データ・自社の顧客データを活用し、AIモデル学習によるシステムの構築・運用で、段ボールの受注予測が可能となるか調査を実施した。この調査において、受注予測の正確性が認められたことから、今後、実装に向けてシステム構築を進めていく。

今回のAIモデルを今後運用し、勘に頼っていた製造をデータに基づいた製造に切り替えることで、自社内では過剰な在庫の保有によるコストの削減や、社員の働きやすさの向上が見込まれる。

また、取引先である運送業では、発注のスケジュールの見通しがあらかじめ把握できることにより、トラックの待機時間の削減、帰りの荷物が空の状態でのトラックの走行など、他産業においても効率化を図ることが可能である。

このため、りんご産業、関連産業全体でデータを増やし、予想の精度を上げることで業界全体における人手不足・トラック不足の対応策として活用できる見込みである。



令和4年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(IoTビジネス実証事業)

I o Tを活用した経営課題解決実証

受注者：株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック(平川市)

連携事業者①：ENEOS グローブエナジー北日本支社弘前支店(弘前市)

※融雪設備用

連携事業者②：平和石油(平川市) ※農業用ハウスの暖房用

【目的】

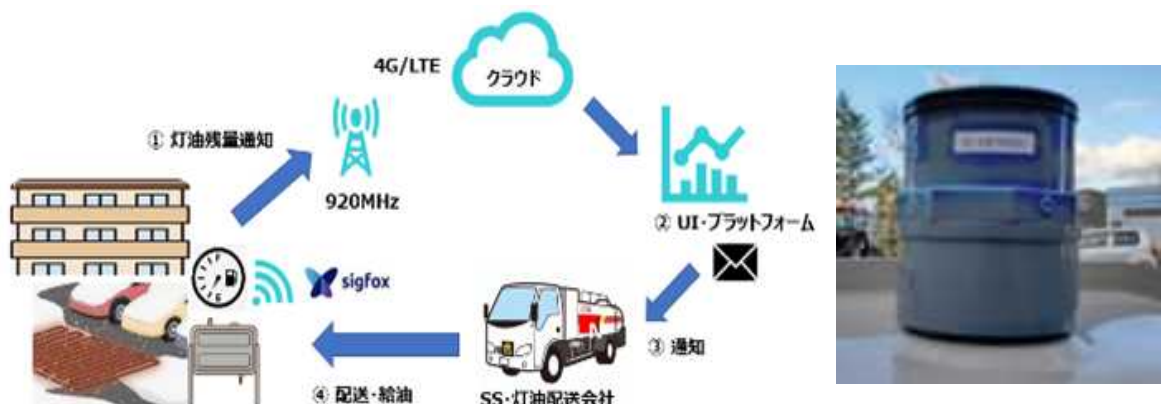
灯油タンク残量の自動計測デバイス及び配送業務の効率化のためのプラットフォームの開発・実証

【実証結果】

- ・灯油液面までの距離を超音波センサーで測定、スマートフォンで確認できるアプリケーションを開発した。
- ・融雪設備に関しては、前年度と比べ、配送業務に携わる社員1人あたり7.6時間/月の残業を削減したほかアルバイト1名分の作業が効率化した。
- ・農業用ハウスへの配送については、平均配送量が4.6%向上し、配送回数は4.4%削減されるなど作業が効率化した。

【今後の展開】

LPガススマートメーターの通信機能が活用できればランニングコストが大きくなることから、灯油配送事業者での導入が可能となるよう、引き続き開発に取り組んでいく。



⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズも常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、県内中小企業の連携に対する支援など、中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内中小企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を生かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略アクションプラン）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	471		地域産業課	91
2	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)	2,460	○	地域産業課	91
3	あおりクラフト販売体制構築事業	11,647	○	地域産業課	92
4	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業(再掲)	12,613	○	地域産業課	93
5	トップブランド商品創出事業	3,126		総合販売戦略課	93
6	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)	2,825		総合販売戦略課	94
7	産地で作る冷凍食品産業振興事業	19,816		総合販売戦略課	94
8	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業	15,083		総合販売戦略課	95
9	農地活用総合推進事業	754		構造政策課	95
10	熱利活用普及拡大事業	1,789		エネルギー開発振興課	96
11	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業	19,684		エネルギー開発振興課	96
12	青森ライフイノベーション戦略推進事業(再掲)	38,864		新産業創造課	97
	小計	129,132			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法(旧中小企業新事業活動促進法)に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行った。

【 事業実績 】

令和4年度において県が承認した中小企業等経営強化法(旧中小企業新事業活動促進法)に基づく経営革新計画は15件で、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は6社から回答を得た。

項目名	3年度	4年度
経営革新計画承認件数	17件	15件
フォローアップ調査件数	6件	6件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至るまで、あおもり商品の「展開力」強化を一連で支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び地域資源を活用する上での課題等を解決するための専門家派遣を行うとともに、広く県内中小企業への効果を波及させるための成果報告を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業に対して延べ25回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	3年度	4年度
専門家派遣企業数	—	9社
専門家派遣回数	—	延べ 25回
セミナー開催回数	—	3回
セミナー参加者数	—	延べ 164名

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

本県工芸品の販路拡大による産業振興を図るため、工芸品を販売する実践力を身に付けた「くらふとサポーター」を育成するとともに、ライフスタイルの多様化に対応した商品開発と人々の生活様式の変化に対応した製品の効果的な情報発信ができる中小企業を育成する。

【 事業実績 】

首都圏ライフスタイルショップのバイヤーからの助言を受けながら、県内中小企業の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、「作る」以外をサポートする「くらふとサポーター」の育成に向け、販売モデルのブラッシュアップと実践に取り組んだ。

項目名	3年度	4年度
商品開発会等開催回数	—	4回
くらふとサポーター企画会議等開催回数	—	4回
新商品開発企業数	—	6者
販売モデル実践件数	—	3件

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

青森と神戸のビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信、ビジネス連携事例の創出等を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸の企業ニーズ等をヒアリングし、ビジネスマッチングを推進したほか、ビジネス交流の気運醸成に向けたビジネス連携事例の情報発信と交流イベントの開催を行った。

また、県内中小企業が神戸企業と連携する新規ビジネスプランを公募し、モデルプランを選定した。

項目名	3年度	4年度
ビジネスマッチング実施数	—	延べ 63 件
青森・神戸ビジネス交流イベント開催回数	—	1 回
新規ビジネスプラン選定数	—	6件

（担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの包括的な取組を支援する。

【 事業実績 】

商品開発の専門家から3社が商品開発に関するアドバイスを受けた。

うち、2社の2商品が県内及び東京都内で販売された。

項目名	3年度	4年度
事業への申込件数	3件	3件
参加事業者数	3者	3者

（担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ）

6

あおもり食品産業強化サポート事業（再掲）

事業費 2,825 千円

【 事業概要 】

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口による事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	3年度	4年度
相談件数	延べ 381 件	延べ 221 件
研修会開催回数	—	2 回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

7

産地で作る冷凍食品産業振興事業

事業費 19,816 千円

【 事業概要 】

野菜等の産地と加工事業者が連携し、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援する。

冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施する。

【 事業実績 】

産地と加工事業者が連携し、高品質な商品開発に向けた試作と実需者への求評を実施した。

また、県内加工事業者に対し、冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を行ったほか、実需者ニーズや冷凍加工技術を紹介するセミナーを開催した。

開発した商品については、3大都市圏で開催された「青森県フェア」等での販売や、展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	3年度	4年度
産地と加工事業者の連携による商品開発支援件数	4 件	3 件
セミナーの開催回数	3 回	2 回
リース補助件数	4 件	6 件
展示商談会参加回数	2 回	2 回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

県内加工事業者に対し県産農水産物を活用した冷凍食品の開発及び販路開拓を緊急的かつ濃密に支援していくことで、新しい商品を次々に誕生させ企業の成長を図る。

【 事業実績 】

冷凍食品分野における専門家を加工事業者へ派遣してニーズに対応した商品開発を支援した。

開発した商品については、3大都市圏で開催された「青森県フェア」等での販売や、展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	3年度	4年度
アドバイザー派遣件数	20件	12件
求評・商品提案した企業数	16社	13社
展示商談会参加回数	2回	2回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、中小企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している中小企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置し、個別相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

また、農業参入及び定着のポイントを学ぶための中小企業向け研修会を開催した。

項目名	3年度	4年度
農業参入等相談件数	21件	21件
農業参入企業訪問指導等件数	3件	0件
農業参入研修会参加企業数	—	28社

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

【 事業概要 】

熱利活用の普及に向けて、県内の各種熱利活用事例を取りまとめた事例集を作成するとともに、有識者による基調講演等を行うフォーラムを実施する。

【 事業実績 】

市町村及び県内中小企業等を対象に、熱エネルギー利活用の拡大に向けたフォーラムを開催（R5. 2月）したほか、県内全域で利用可能な地中熱の更なる普及に向けた地中熱普及プログラムを策定した。

項目名	3年度	4年度
熱利活用事例集作成件数	1件	—
地中熱普及プログラム策定件数	—	1件

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内中小企業等の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルを構築する。

【 事業実績 】

令和3年度に作成した構想（5件）を具体化した取組の絵姿（モデル）づくりを行うとともに、うち3件について社会実装に向けた課題等の整理・検討及び活用可能な国補助事業等の調査を行った。

項目名	3年度	4年度
検討委員会・現地視察等の開催回数	3回	6回
再生可能エネルギー利活用高度化モデルづくり件数	—	5件

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

医療や福祉の現場ニーズを学ぶ勉強会等を開催したほか、QOL向上に資するヘルスケアサービスの実証事業等を通じて新たなサービスの創出に取り組んだ。

また、プロテオグリカンやりんごなど、本県地域資源を使用した製品開発や機能性表示食品等の健康志向食品開発に取り組む県内企業を支援した。

項目名	3年度	4年度
医療・介護現場ニーズ勉強会開催回数	2回	2回
ヘルスケアサービスビジネス実証件数	2件	1件
機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数	5件	4件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	15品	24品

（担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ）

- ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること
- ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

○ 商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等

21 あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口において、中小企業等からの相談に対応した。

野菜等の産地と加工事業者が連携し、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援した。また、冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施した。

県内加工事業者に対し県産農水産物を活用した冷凍食品の開発及び販路開拓を支援し、新しい商品を次々に誕生させ企業の成長を図った。

ウェブ商談手法の研修会を実施するなど、デジタルを活用した商談の実践に向けて導入を支援した。

○ 県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓

大規模展示商談会への出展支援、テスト販売、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

また、全国の量販店等における「青森県フェア」や、トップセールス、産地訪問及び商談を実施したほか、ライブコマースの活用を始めとしたネットでの「青森県フェア」の開催などECでの展開を強化した。

【基本方針事業一覧】

基本方針		No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
⑥	⑦						
○		1	取引推進事業	9,613		地域産業課	101
○	○	2	アフターコロナに対応したあおり産品販路拡大事業 (販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開 拓事業)	21,314	○	総合販売戦略課	101
○		3	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)	2,825		総合販売戦略課	102
○	○	4	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)	19,816		総合販売戦略課	102
○		5	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 (再掲)	2,837		エネルギー開発振興課	103
○		6	原子力関連業務参入促進事業(再掲)	3,044		原子力立地対策課	103
	○	7	レッツBuyあおり新商品認定事業	656		地域産業課	104
	○	8	食品事業者等販路開拓支援事業	9,024	○	地域産業課	104
	○	9	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業(再 掲)	12,613	○	地域産業課	105
	○	10	ビジネスサポートステーション運営事業	13,225		地域産業課	105
	○	11	首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業	24,560	○	総合販売戦略課	106
	○	12	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業(再掲)	15,083		総合販売戦略課	106
	○	13	ロジスティクス最適化事業(ロジスティクス活性化事 業)	51,777	○	港湾空港課	107
			小計	186,387			

1

取引推進事業

事業費 9,613 千円

【 事業概要 】

県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、21あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

項目名	3年度	4年度
下請取引のあっせん紹介件数	75件	82件
契約成立件数	3件	4件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

2

アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業

事業費 21,314 千円

【 事業概要 】

アフターコロナを見据え、消費者の購入行動の変容をビジネスチャンスにつなげるため、身近な地域スーパーなど新たな販売先や食品卸業者の開拓・つながり強化に取り組むとともに、EC展開や非対面方式での商談機会の推進等を通じて、県産品の更なる販路拡大を目指す。

【 事業実績 】

全国の量販店等における「青森県フェア」や、トップセールス、産地訪問及び商談を実施したほか、ライブコマースの活用を始めとしたネットでの「青森県フェア」の開催などECでの展開を強化した。

また、ウェブ商談手法の研修会を実施するなど、デジタルを活用した商談の実践に向けて導入を支援した。

項目名	3年度	4年度
県外量販店等での「青森県フェア」開催店舗数	615店舗	919店舗
量販店バイヤーとの商談及び産地訪問回数	6回	24回

(担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ)

【 事業概要 】

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口による事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	3年度	4年度
相談件数	延べ 381件	延べ 221件
研修会開催回数	—	2回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

野菜等の産地と加工事業者が連携し、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援する。

冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施する。

【 事業実績 】

産地と加工事業者が連携し、高品質な商品開発に向けた試作と実需者への求評を実施した。

また、県内加工事業者に対し、冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を行ったほか、実需者ニーズや冷凍加工技術を紹介するセミナーを開催した。

開発した商品については、3大都市圏で開催された「青森県フェア」等での販売や、展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	3年度	4年度
産地と加工事業者の連携による商品開発支援件数	4件	3件
セミナーの開催回数	3回	2回
リース補助件数	4件	6件
展示商談会参加回数	2回	2回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

5

再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業（再掲）

事業費 2,837 千円

【 事業概要 】

県内中小企業等を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月設立の「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

再生可能エネルギーに関する情報を入手できるポータルサイト運営やメールマガジン発行のほか、再エネに関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラムを開催し、再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	3年度	4年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録件数（各年度3月末）	271件	281件
フォーラムの開催回数	2回	2回
フォーラム参加者数	延べ 172名	延べ 199名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

6

原子力関連業務参入促進事業（再掲）

事業費 3,044 千円

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業等の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内中小企業等におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内中小企業等に紹介するため、「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」の開催により、県内中小企業等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	3年度	4年度
原子力業務コーディネーター相談件数 （県内中小企業等の相談対応等）	42件	28件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」 参加企業数	35社	33社

（担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ）

【 事業概要 】

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内中小企業等が開発し製造する新商品を、県が認定し、レッツBuyあおり新商品としてPR等に努め、販路拡大を支援する。(認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。)

【 事業実績 】

新商品を6～8月に募集し、3者3件を認定した。ホームページでの情報発信等によりPRに努めた。

また、認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	3年度	4年度
認定者数	5者	3者
前年度下期購入実績	2,478千円	595千円
当該年度上期購入実績	6,577千円	396千円

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

DXの進行、ECサイト市場の拡大など経済・社会環境の変化に対応した県内食品事業者等の販路開拓を支援するため、ECサイトを活用した販路開拓に取り組む中小企業を育成するほか、コロナ禍による社会の変化に応じた展示会出展のノウハウ取得を支援する。

【 事業実績 】

ECサイト向けの商品開発や販売サイト選定などのノウハウ取得を支援する講座を開催するとともに、専門家による個別指導や複数のECサイトにおけるテスト販売を実施した。

また、スーパーマーケット・トレードショー2023に青森県ブースを出展し、出展前後に個別研修会を開催した。

項目名	3年度	4年度
個別指導回数 (EC)	—	7回
個別指導回数 (SMTS)	—	2回
育成企業数 (EC)	—	8者
育成企業数 (SMTS)	—	19者

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

青森と神戸のビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信、ビジネス連携事例の創出等を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸の企業ニーズ等をヒアリングし、ビジネスマッチングを推進したほか、ビジネス交流の気運醸成に向けたビジネス連携事例の情報発信と交流イベントの開催を行った。

また、県内中小企業が神戸企業と連携する新規ビジネスプランを公募し、モデルプランを選定した。

項目名	3年度	4年度
ビジネスマッチング実施数	—	延べ 63 件
青森・神戸ビジネス交流イベント開催回数	—	1 回
新規ビジネスプラン選定数	—	6件

（担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業等の更なる成長を促進するため、平成26年4月に「ビジネスサポートステーション」を21あおもり産業総合支援センターに設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

【 事業実績 】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、大規模展示会への出展支援を行った。

項目名	3年度	4年度
アドバイザー訪問件数	469件	451件
大規模展示会出展企業数	6社	8社

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

首都圏・西日本における県産品の販売拡大を図るため、DXによる販売先への効率的なアプローチ手法の検証やマーケティング専門家のアドバイスに基づく販路開拓活動を実践するとともに、EC企業等との共同企画を通じた販路開拓等を行う。

【 事業実績 】

内勤型セールス（インサイドセールス）による効率的な販路開拓を検証するとともに、首都圏・西日本の実需者等に対する情報提供や提案を行うなどの販路開拓活動を展開した。

項目名	3年度	4年度
首都圏・西日本における販路開拓件数	—	47件

（担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ）

【 事業概要 】

県内加工事業者に対し県産農水産物を活用した冷凍食品の開発及び販路開拓を緊急的かつ濃密に支援していくことで、新しい商品を次々に誕生させ企業の成長を図る。

【 事業実績 】

冷凍食品分野における専門家を加工事業者へ派遣してニーズに対応した商品開発を支援した。

開発した商品については、3大都市圏で開催された「青森県フェア」等での販売や、展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	3年度	4年度
アドバイザー派遣件数	20件	12件
求評・商品提案した企業数	16社	13社
展示商談会参加回数	2回	2回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

「青森県ロジスティクス戦略2ndステージ」に基づき、物流を取り巻く環境変化に対応し、本県の産業力強化とグローバル物流拠点化を図るため、「A!Premium」の活用を引き続き促進するための取組や、持続可能な地域物流ネットワークモデルの検討、津軽海峡エリアの利活用に係る研究等を実施する。

【 事業実績 】

関係機関が連携し、新たな海外向け輸送スキームの構築に取り組むとともに、国内向けでは、産地訪問を始めとしたサプライヤーとマーケットのマッチングに取り組むなど、きめ細かな営業活動を展開した結果、令和4年度の「A!Premium」関連取引の利用実績は18,000個となり、令和3年度と比較して48.6%の増加となった。

項目名	3年度	4年度
「A!Premium」関連取引利用実績	12,111個	18,000個
産地訪問受入サプライヤー数	延べ 77社	延べ 131社

(担当課：港湾空港課 港湾振興・物流支援グループ)

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外市場では、急激な人口増加、著しい経済発展とそれに伴う富裕層の増加など、本県産品の輸出拡大の追い風となりうる状況が続いており、本県経済が活力を失うことなく持続的に成長していくためには、本県の強みである農林水産品や県内中小企業等の商品・サービスを国内だけではなく海外にも積極的に販売し、県内中小企業等の収益向上を図っていくことが重要である。

このような中、輸出にチャレンジする県内中小企業等の増加に向けた機運醸成等を図り、本県産品の輸出額を底上げするため、県内中小企業等の輸出展開の拠り所となる指針として、平成31年3月に「青森県輸出・海外ビジネス戦略」を策定し、具体的な取組や事例を示すとともに、農林水産品については数値目標を定め、令和4年度は以下のとおり各種事業を実施した。

○ アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進

東アジア・東南アジアをはじめとした海外販路開拓・拡大に取り組む県内中小企業等を支援するため、対面やオンラインでの商談会の開催、台湾、大連、上海、香港、ベトナムでの通年ビジネスマッチング、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を実施した。

また、工業製品の輸出拡大を図るため、新たなプレーヤーの掘り起こしを行うとともに、台湾の現地企業とのオンライン商談会を開催した。

さらに、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が主体となって、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、アメリカにおいて県産農林水産品のプロモーションを展開した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	青台連携新産業創出事業	11,933	○	新産業創造課	111
2	あおりPG台湾ビジネス挑戦事業 (台湾ビジネス交流リスタート事業)	5,757		新産業創造課	111
3	海外産業経済交流推進事業	1,597		国際経済課	112
4	輸出拡大戦略推進事業	9,211		国際経済課	113
5	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	2,724		国際経済課	114
6	台湾食品ビジネス輸出拡大支援事業	9,876	○	国際経済課	114
7	韓国誘客対策強化事業(国際経済課実施分)	2,256		国際経済課	115
8	東南アジア有望市場販路拡大事業	8,972		国際経済課	115
9	あおりビジネス海外展開推進事業	6,935		国際経済課	116
10	青森工芸品海外販路拡大推進事業	10,272		国際経済課	116
11	青森産品輸出基盤強化事業	20,055	○	国際経済課	117
12	香港輸出拡大ネクストステージ展開事業	35,082	○	国際経済課	117
	小計	124,670			

【 事業概要 】

台湾企業との連携による新たなビジネスの創出を図るため、台湾の強みを生かした新たなビジネスにチャレンジする県内中小企業等の支援や、台湾企業の投資促進に向けたプロモーション活動等を通じて、台湾とのビジネス交流を促進する。

【 事業実績 】

スイーツとアルコール飲料をテーマに県内中小企業等向けのセミナーを開催するとともに、大学生を対象としたビジネスプランコンテストを実施したほか、県産業技術センターにおいて台湾産果実等を活用したアルコール飲料の研究開発を行った。

また、青森県内の投資に関する環境を理解してもらうためのPR資料を作成し台湾経済団体に情報提供を行った。

項目名	3年度	4年度
ビジネス創出セミナー参加企業数	—	25社
ビジネスプランコンテスト応募件数	—	9件
ビジネス創出セミナー開催回数	—	3回
台湾産果実等を活用したアルコール飲料試作件数	—	11件

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等と台湾企業とのビジネスマッチングに取り組むとともに、認知度向上に向けた台湾プロモーションや現地インフルエンサー等を活用した情報発信を行うことで、「あおもりPG」の台湾展開を促進する。

【 事業実績 】

「あおもりPG」の県内中小企業等と台湾企業との商談マッチング支援を行ったほか、「あおもりPG」の認知度向上に向けた現地プロモーションイベントを実施した。

項目名	3年度	4年度
「あおもりPG」台湾商談件数	15件	18件
現地プロモーションイベント参加者数	44名	44名

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

外部有識者等で構成する国際戦略プロジェクト推進委員会を開催するとともに、中小企業等の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターを運営する。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を2回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターによる中小企業への支援を4件実施した。

項目名	3年度	4年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催回数	2回	2回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	4件	4件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

平成31年3月に策定した「青森県輸出・海外ビジネス戦略」に基づき、経済成長が著しいアジアをはじめとした海外市場において、市場の状況に応じた輸出促進活動を展開し、令和5年度までに県産農林水産品の輸出額290億円、りんご輸出量年4万トンを目指す。

(1) 農林水産品輸出拡大強化事業

県と輸出関係団体等で組織する「青森県農林水産物輸出促進協議会」と連携し、輸出対象国・地域のマーケット調査や品目横断的なプロモーションを実施する。

(2) 品目別輸出拡大事業

「青森県農林水産物輸出促進協議会」が中心となって台湾、香港、シンガポール、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インドネシア、アメリカを対象に、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開する。

【 事業実績 】

県産農林水産物の輸出促進のため、品目ごとに対象国・地域の市場の状況に応じた輸出促進活動を展開した。

(1) 農林水産品輸出拡大強化事業

シンガポールの飲食店を対象に県産米のPRを行い、新規取扱店舗の開拓を行ったほか、香港の日系飲食店での知事トップセールス、香港の日系飲食店のバイヤー招請、台湾での県産ながいもの需要調査を行った。

(2) 品目別輸出拡大事業

県と関係団体等で組織する「青森県農林水産物輸出促進協議会」が、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピンの量販店等でりんごの試食宣伝を行ったほか、アメリカのスーパーマーケットでりんごジュースとながいもの宣伝販売、台湾の量販店でホタテの試食宣伝、香港の日系飲食店で県産米フェアを行った。

項目名	3年度	4年度
フェア、試食宣伝等開催回数	10回	10回
招請回数	1回	1回
県産農林水産品輸出額	259億円 (R3.1月～12月)	—

(担当課：国際経済課 輸出促進グループ)

【 事業概要 】

中小企業等の海外ビジネスを支援するため、国内バイヤーとの商談会を実施するとともに、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

【 事業実績 】

海外での商談会出展や海外向けパンフレット作成等を対象とする補助金を交付した（交付実績10件）。また、中小企業等と国内バイヤーとの商談会（オンライン商談会含む）を2回開催した。

項目名	3年度	4年度
補助金申請件数	10件	10件
補助金交付実績件数	10件	10件
商談会開催回数	2回	2回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

台湾のECによる購買データの分析結果を活用した販促活動や、商談の成約増加に向けたオンライン・オフライン両輪の取組を実施し、県産食品等の輸出金額・輸出量の加速的な増加を目指す。

【 事業実績 】

台湾において、通年のビジネス支援や、レストランにおける青森フェアを実施した。
また、国際見本市に出展するとともに、台湾の食品バイヤーを招請した商談会を開催した。

項目名	3年度	4年度
通年マッチング実施件数	15件	17件
商談会開催回数（オンライン含む）	1回	1回
県産品フェア開催・国際見本市等へ出展	2回	2回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

韓国市場への中小企業等のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所の物産共同事業として展示会に出展するとともに、韓国からバイヤーを招請し、商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国・ソウルで北東北三県・北海道ソウル事務所の物産共同事業として、展示会に出展するとともに、バイヤーを招請した。

項目名	3年度	4年度
商談会開催（展示会参加）回数	2回	4回
招請バイヤー等の数	コロナで中止	2社

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

経済発展が著しく、中小企業等の関心も高い東南アジアへの販路拡大を支援するため、ビジネスコーディネーターを設置するとともに、現地での青森県産フェアを実施する。

【 事業実績 】

ベトナムのコーディネーターによるマッチング支援、タイにおける青森県フェア、シンガポールバイヤーを招請した商談会及びカンボジアにおけるテストマーケティングを実施した。

項目名	3年度	4年度
ベトナムビジネスマッチング支援件数	5件	3件
現地フェア開催回数	3回	3回
現地商談会開催回数（オンライン含む）	2回	1回
シンガポール招請商談会参加中小企業数 ※3年度は試食求評会出品中小企業数	8社	15社

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

中小企業等の海外取引や新たな海外ビジネス実現のため、マッチング・フォローアップ・サポート体制を構築するとともに、現地でのスタートアップを支援する。

【 事業実績 】

県産品の輸出以外の新たな海外ビジネス展開に向けて専門家による相談支援を行ったほか、台湾企業との商談会（オンライン）を実施した。

項目名	3年度	4年度
海外ビジネス展開の相談支援件数	3件	3件
海外企業との商談会（オンライン）実施回数	2回	1回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

県内工芸品の海外進出を推進するため、中小企業等を対象としたセミナー等を開催するとともに、フランス・パリ市で開催される国際見本市へ出展し、バイヤー等への営業活動を行う。

【 事業実績 】

パリ市で開催された国際見本市に青森県ブースを出展しPRを行った。
ネットワークを形成したバイヤー等との個別商談を実施した。

項目名	3年度	4年度
見本市出展回数	1回	1回
セミナー等開催回数	コロナで中止	2回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

輸出先のニーズや食品規制に対応した商品の創出に向け、商品のブラッシュアップや開発を支援するとともに、多言語サイトによる情報発信を充実させることで、本県の輸出基盤を強化する。

【 事業実績 】

海外市場向け商品開発を対象とする補助金を交付した（交付実績3件）。また、外国語版青森産品オフィシャルサイトを制作し、12月にリリースした。対象言語は、英語、簡体字、繁体字（台湾）、繁体字（香港）、タイ語、ベトナム語の6言語。

項目名	3年度	4年度
補助金交付実績件数	—	3件
青森産品オフィシャルサイト制作	—	16,921千円

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

香港貿易発展局との経済連携に係るMOU締結を踏まえ、ネクストステージと捉え、更なる輸出拡大に向けた取組を推進するため、EC市場等での販路開拓や香港企業とのマッチング等により中小企業等を支援する。

【 事業実績 】

香港、中国における通年のビジネス支援、香港バイヤー招請商談会、香港のEC企業と連携したフェアを実施した。

項目名	3年度	4年度
通年マッチング実施件数	9件	14件
香港バイヤー招請商談会県内企業参加数 ※3年度は試食求評会出品県内企業数	12社	18社
香港ECサイト・実店舗青森フェア実施回数	1回	2回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない。
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

ついては、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- (2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- (3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	財政課
企画政策部	企画調整課
環境生活部	県民生活文化課
健康福祉部	健康福祉政策課
農林水産部	農林水産政策課
	総合販売戦略課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
観光国際戦略局	観光企画課
	国際経済課
エネルギー総合対策局	エネルギー開発振興課
国スポ・障スポ局	総務企画課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
東青地域県民局	地域連携部
中南地域県民局	地域連携部
三八地域県民局	地域連携部
西北地域県民局	地域連携部
上北地域県民局	地域連携部
下北地域県民局	地域連携部
商工労働部	商工政策課
	地域産業課
	産業立地推進課
	新産業創造課
	労政・能力開発課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び(公財) 21 あおもり産業総合支援センター総合支援課